

滋賀県男女共同参画計画の改定について

滋賀県男女共同参画計画～新パートナーしがプラン～(現計画)

計画期間：平成23年度～平成27年度(5か年計画)

重点目標：①家庭・地域における男女共同参画の推進 ④男女共同参画意識の浸透と自立意識の確立
②働く場における男女共同参画の推進 ⑤政策・方針決定過程への女性の参画促進
③男女間のあらゆる暴力の根絶と人権の尊重

現計画期間中の主な取組

女性の チャレンジ支援

- ◆滋賀マザーズジョブステーションによる女性の再就職支援
(平成23年10月 県立男女共同参画センター内に開設)
(平成26年 8月 草津駅前ガーデンシティ草津3階に開設)

【利用実績】

	期 間	延べ利用者数	就職者数
近江八幡	H23.10～H26.9(3年間)	12,390人	749人
草津駅前	H26.8～H26.9(2か月間)	631人	29人

- ◆県立男女共同参画センターでの女性のチャレンジ支援事業の実施 など

男性の 家事・育児への 参画推進

- ◆「ファザーリング全国フォーラムinしが」開催
- ◆しがのイクメン・カジダン フォトコンテスト
- ◆滋賀県男性の育児休業取得奨励金
- ◆男性の家庭・地域生活への参画啓発冊子「ファミリースマイル UP!」発行 など

企業における 女性の活躍推進

- ◆企業経営者を対象とした「中小企業の活性化と女性活躍推進を考えるセミナー」開催
- ◆「滋賀の女性経営者フォーラム」開催
- ◆「女性のキャリアアップ支援セミナー」開催
- ◆女性活躍応援情報誌「CARAT滋賀」の発行 など

女性の起業支援

- ◆「開業資金(女性創業枠)」の創設
- ◆農村女性活躍支援事業の実施 など

男女間の暴力の 根絶と人権の尊重

- ◆デートDV(未婚の男女間での暴力)防止啓発冊子・DVD 作成
- ◆滋賀県女性等を犯罪等から守るネットワークの構築 など

ワーク・ライフ・バランスの 推進・両立支援

- ◆仕事と生活の調和推進月間を11月に設定し、集中的に啓発を実施
- ◆中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業の実施
- ◆保育士確保対策事業等の子育て支援施策の推進 など

男女共同参画教育 キャリア教育

- ◆小・中・高校への男女共同参画副読本の配布・活用促進
- ◆大学生を対象としたライフとキャリアを考えるセミナー等の開催 など



- ◆平成26年度より、「CARAT(カラット)滋賀・女性・元気プロジェクト」として、女性のライフステージ(進路選択、就職、結婚や子育て、離職、継続就労、起業、キャリアアップなど)に応じた、切れ目のない、きめ細やかな支援を部局横断で展開。

現計画策定後の新たな視点

○地域・経済の活性化に向けた女性の活躍推進

- ・日本再興戦略における「女性の活躍推進」の位置づけ
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案

○企業における女性の活躍推進

- ・イクボス（部下の育児参画等に理解のある上司）の育成

○男性の視点から見た男女共同参画

○人口減少社会への対応

○防災における男女共同参画 など

男女共同参画の現状・課題(ポイント)

●固定的な性別役割分担意識

- ・「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」に同感する割合は、41.2%、同感しない割合は53.2%（H26県民意識調査）。（参考：H21県民意識調査：同感する割合48.0%、同感しない割合46.2%）
- ・家庭内の事柄（食事のしたく、掃除・洗濯、育児、介護など）について、「男女が共同で負担」することを理想とされているものの、現実には家庭内のほとんどの事柄を「女性が負担」している（H26県民意識調査）。

●女性労働力率のM字カーブと潜在的な就労希望

- ・滋賀県は、女性の労働力率のM字カーブの谷が深い。全国39位の深さ。
- ・女性の労働力率は、30歳代で全国平均より低く、40歳代後半から50歳代前半で全国平均より高い。
- ・25～44歳の無職女性の6割、約3万5千人が就労を希望。
- ・M字カーブは40歳代で回復するが、正規の職員・従業員の割合より、パートタイム労働者の割合が高い。

●方針決定過程への女性の参画

- ・管理的職業従事者に占める女性の割合は、H22国勢調査では11.7%と全国43位の低さ。H24就業構造基本調査では、8.0%と全国最下位。
- ・管理職に女性が少ない理由としては、仕事と家庭の両立の困難さや、男性優位の意識などが多く挙げられている（H26県民意識調査）。
- ・また、女性が仕事を続けるためには、周囲の理解や制度の充実などが求められている（H26県民意識調査）。

●男性の家事・育児・地域等への参画

- ・男性の就業時間は、子育て期にあたる30歳代で、週60時間以上が約2割と、他の年代に比べて高い。
- ・夫婦共働きかどうかにかかわらず、男性の家事・育児等の時間は1時間未満であり、家事・育児の多くは女性が担っている。
- ・男性が家事・育児等に参画するためには、男性自身の抵抗感の払拭や職場の環境整備が求められている（H26県民意識調査）。
- ・男性が地域活動に参加しない理由は、きっかけがないことや仕事が忙しいことが3割以上となっている（H25意識調査）。

●男女間の暴力

- ・夫婦や恋人間で起きる暴力について、「直接経験したことがある」女性は13.9%、男性は6.2%（H26県民意識調査）。
- ・配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は、H19年度以降増加傾向にあり、H25年度は女性の相談が880件、男性の相談が17件となっている。
- ・近年、ストーカーに関する相談は増加。被害者の約9割は女性。

など

滋賀県男女共同参画計画の改定

現計画が27年度で終期を迎えることから、社会情勢の変化や新たな課題を踏まえた次期計画を策定する

◎計 画 期 間： 平成28年度～平成32年度(予定)

◎スケジュール(案)： 26年10月30日 知事から審議会へ諮問 28年 1月～2月 計画(案)作成
27年 8月頃 審議会から知事へ答申 28年 3月 計画策定
27年 9月～10月 計画(素案)作成
27年11月～12月 県民政策コメント ※適宜、常任委員会へ報告

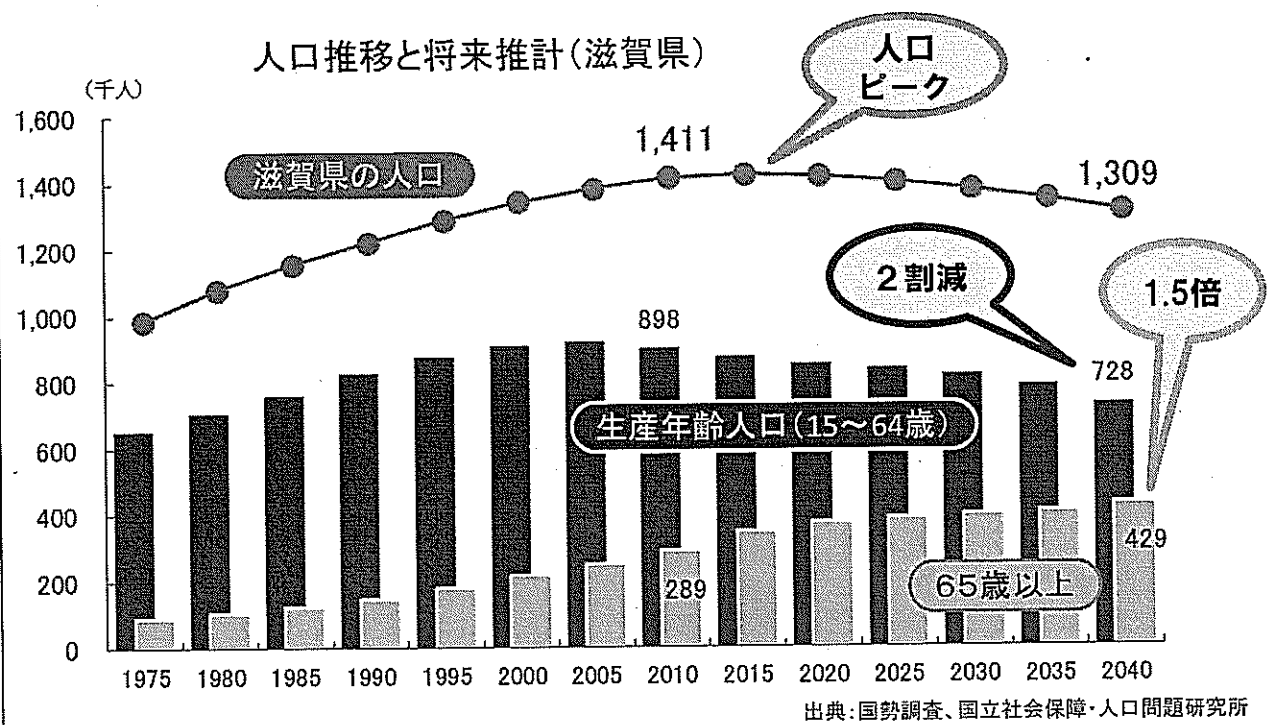
データでみる男女共同参画の現状と課題

滋賀県 総合政策部 男女共同参画課

社会の変化

生産年齢人口の減少

生産年齢人口は今後30年で2割減少。
経済力の低下、社会保障の担い手不足などが懸念

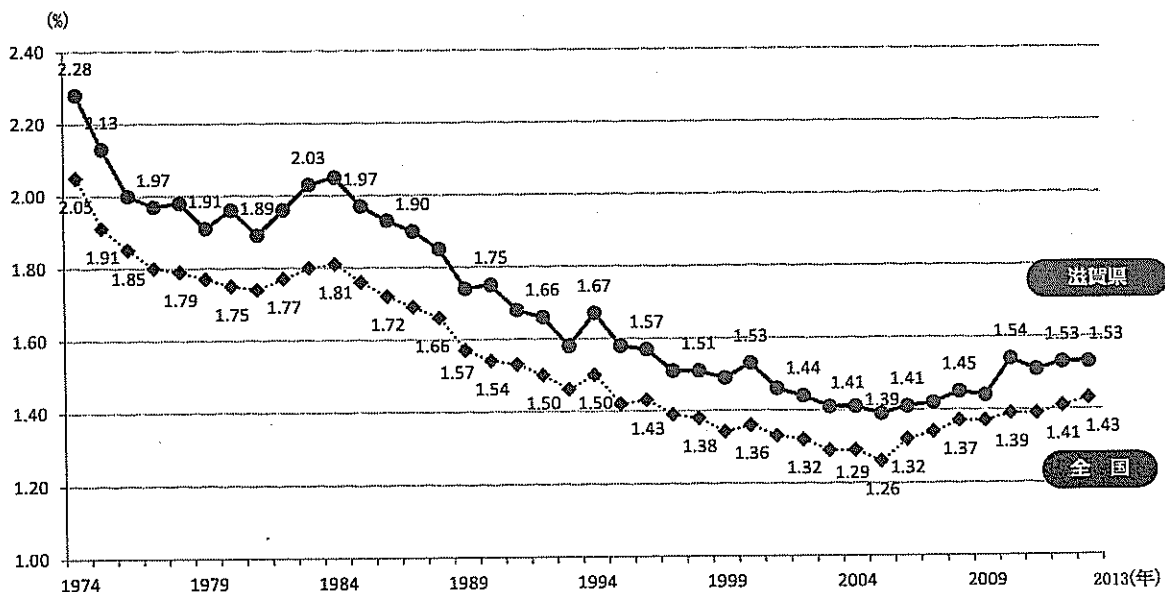


2

少子化の進行

合計特殊出生率は、近年若干回復傾向にあるが、人口規模を維持できる2.07人を大きく下回り、少子化が進行することが懸念されている。

合計特殊出生率の推移(滋賀県・全国)



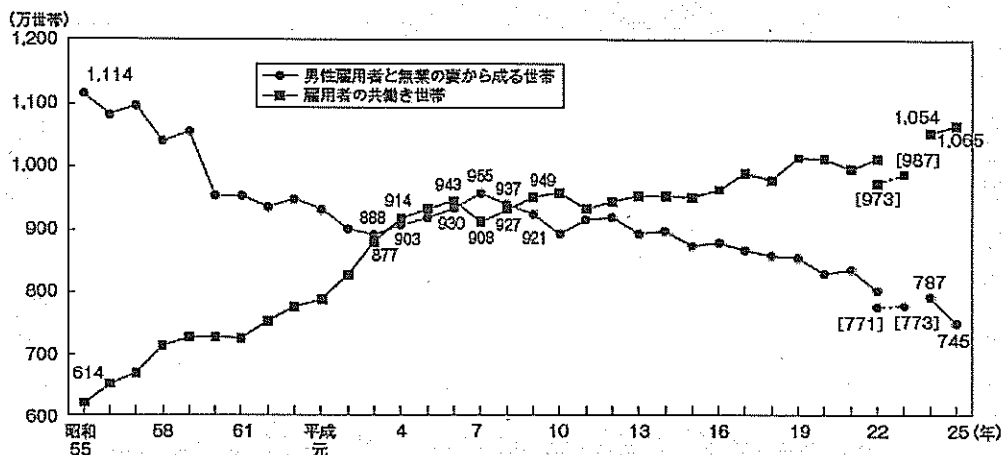
出典: 人口動態統計(厚生労働省)

3

共働き世帯の増加

昭和55年以降、夫婦共に雇用者の共働き世帯は年々増加。
平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を上回っている。

共働き等世帯数の推移(全国)



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)。14年以降は総務省「労働力調査(弾性集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の〔 〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

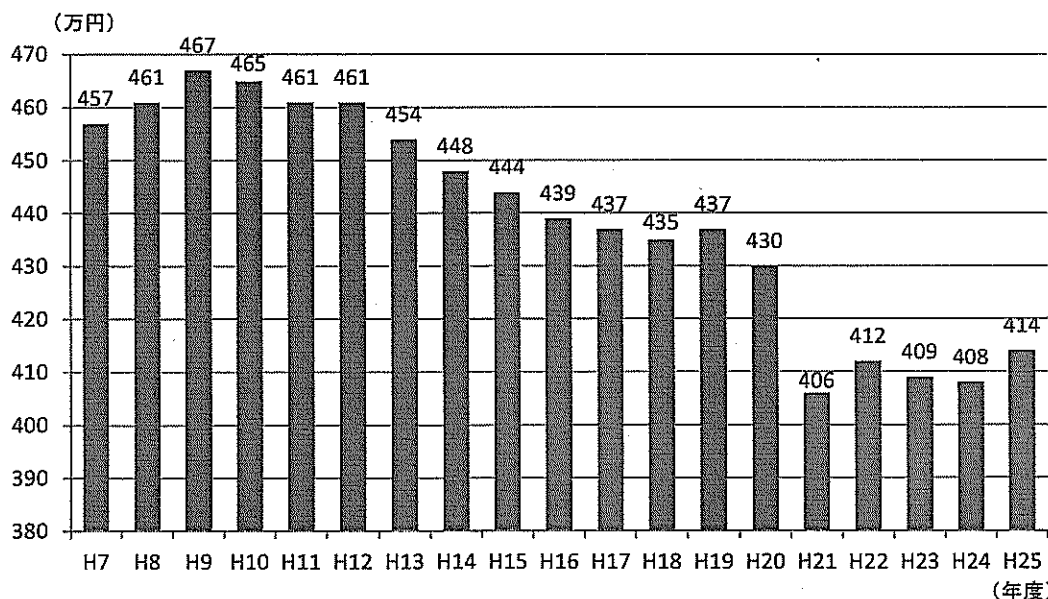
出典：平成26年版男女共同参画白書(内閣府)

4

平均年収の減少

給与所得者の年間給与額は、減少傾向にある。
平成25年度では、男性が511万円、女性が272万円となっている。

一人あたり平均給与額の推移(年間・全国)



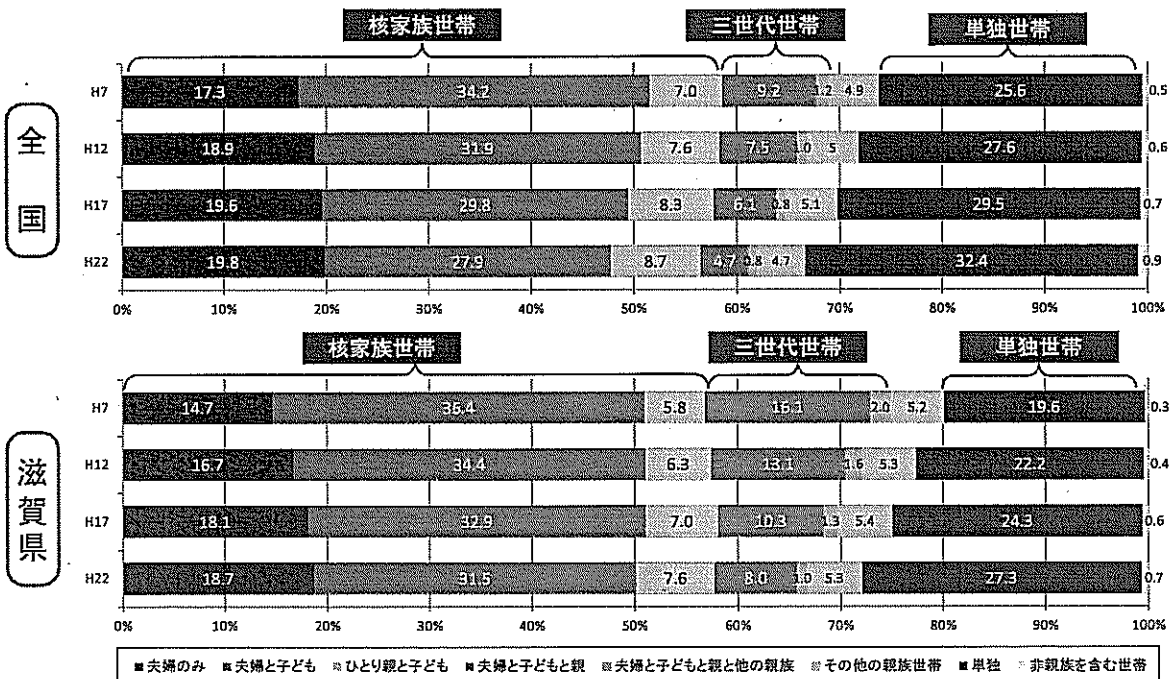
出典：民間給与実態統計調査(国税庁)

5

世帯構成の変化

全国、滋賀県とも、三世代世帯が減少し、単独世帯が増加している。

世帯構成の推移(全国・滋賀県)



出典: 国勢調査 6

重点目標 1

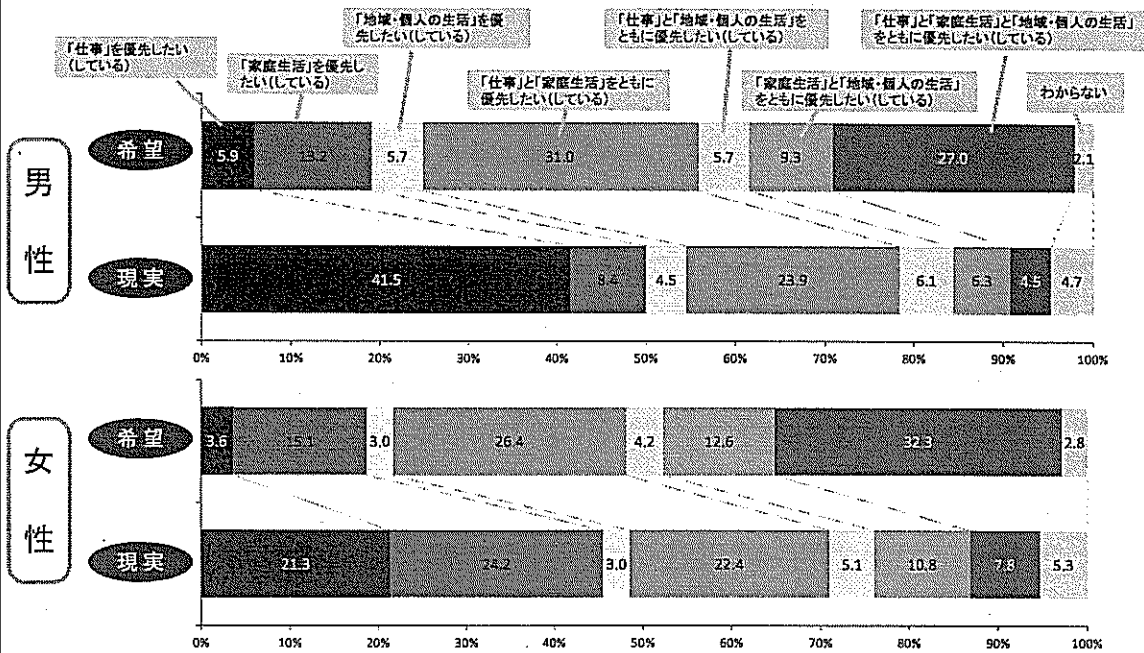
家庭・地域における男女共同参画の推進

ワーク・ライフ・バランスの理想と現実の違い

希望では、男性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、女性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が最も多い。

現実では、男性は「仕事を優先している」、女性は「家庭生活を優先している」が最も多い。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度(滋賀県)



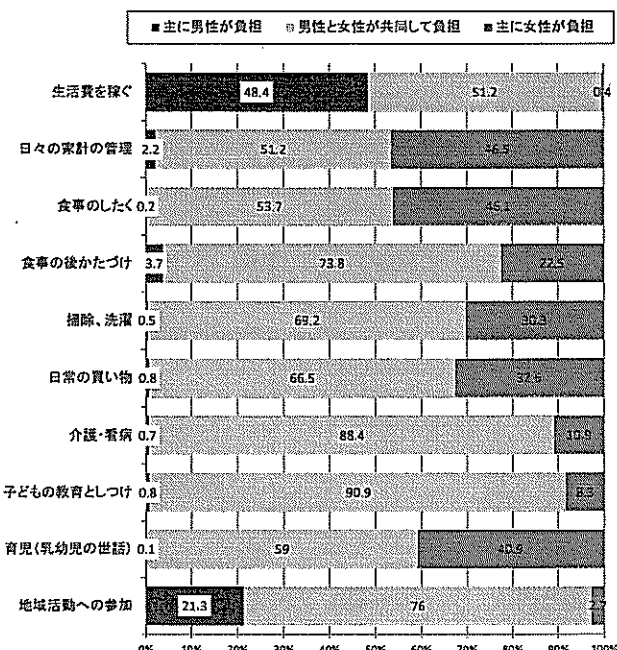
出典：平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査（滋賀県）

8

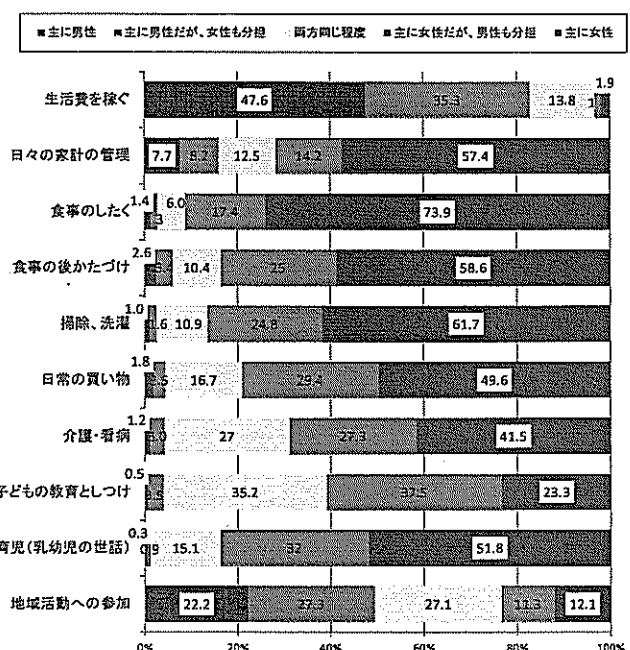
家庭内での男女の関わり方の理想と現実の違い

理想では、家庭内すべての事項について、「男性と女性が共同して負担」が最も高くなっている。一方、現実では、「生活費を稼ぐ」「地域活動への参加」以外の事項は女性が多くを担っている。

家庭内での男女のかかわりの理想(滋賀県)



家庭内での男女のかかわりの現実(滋賀県)



出典：平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査（滋賀県）

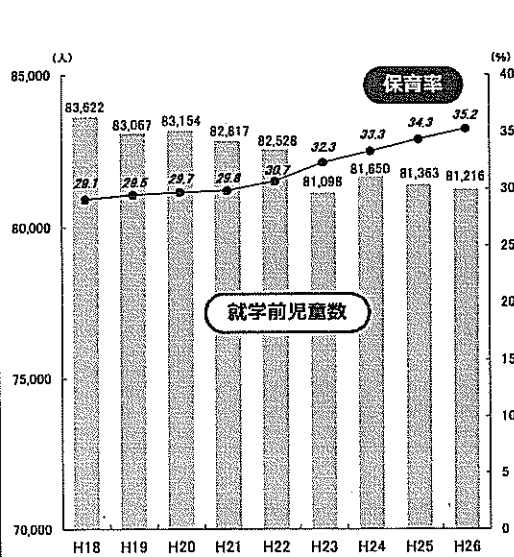
9

高まる保育ニーズ

就学前児童数は減少傾向にあるが、保育所の入所児童数は増加傾向にあり、保育ニーズは高まっている。

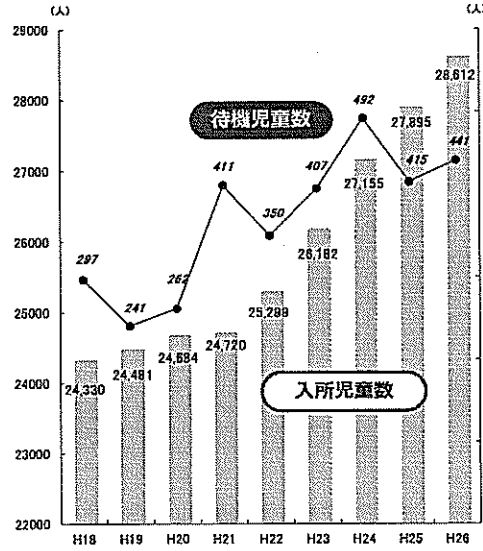
平成26年4月時点で、滋賀県の待機児童数は441名。

保育所入所率の推移(滋賀県)



出典: 子ども・青少年局調べ(滋賀県)

待機児童の推移(滋賀県)



出典: 子ども・青少年局調べ(滋賀県)

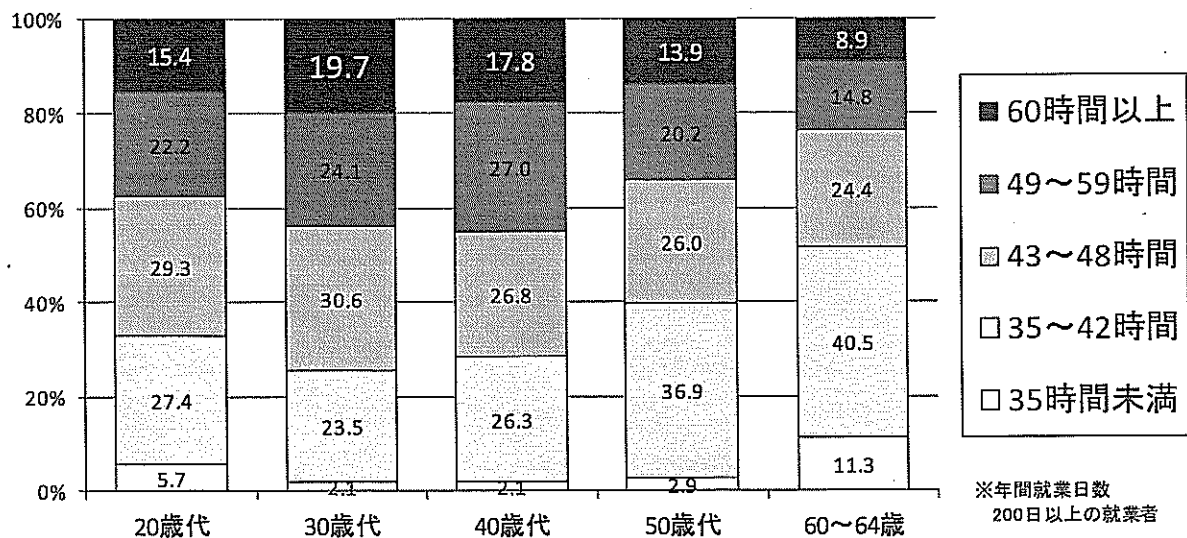
市町村	入所児童数	待機児童数
大津市	6,406	69
彦根市	2,583	43
長浜市	2,474	18
近江八幡市	1,531	57
草津市	2,750	91
守山市	1,851	49
栗東市	1,382	1
甲賀市	2,163	0
野洲市	869	31
湖南市	1,079	8
高島市	1,234	0
東近江市	1,886	34
米原市	870	0
日野町	365	14
竜王町	171	0
愛宕町	480	15
豊御町	176	11
甲良町	167	0
多賀町	181	0
合計	28,612	441

10

男性の長時間労働

男性の就業時間は、子育て期にあたる30歳代で、週60時間以上が約2割と、他の年代に比べ高くなっている。

男性の年齢階級別1週間の就業時間(滋賀県)



資料: 平成24年就業構造基本調査(総務省)

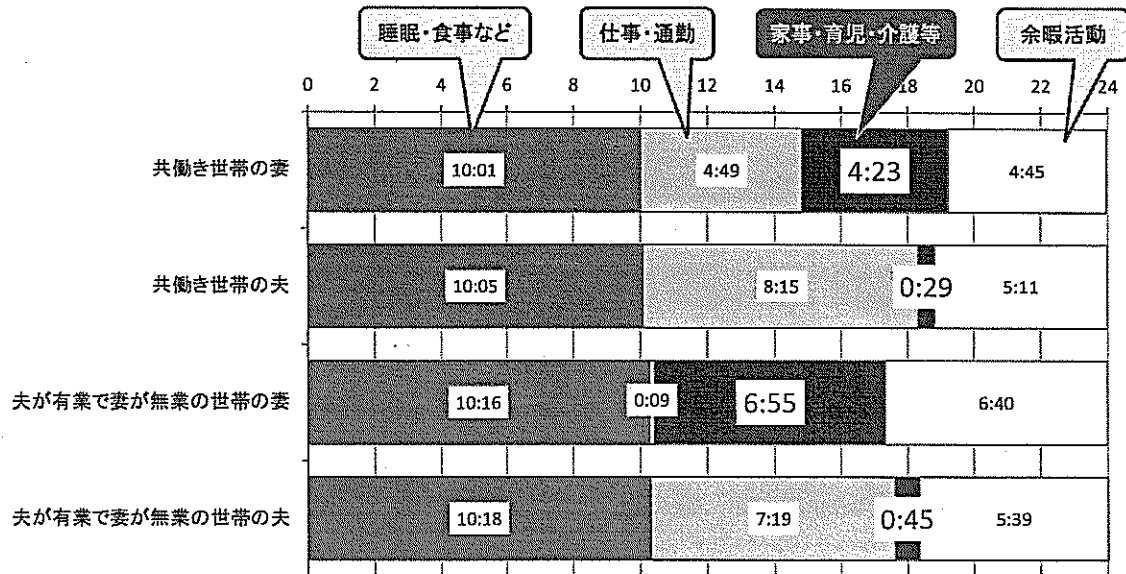
11

男性の家事・育児時間は短い

共働きかどうかにかかわらず、男性の家事・育児等の時間は1時間未満であり、家事・育児等の多くは女性が担っている。

夫婦の生活時間(滋賀県)

<1日24時間に占める時間数>



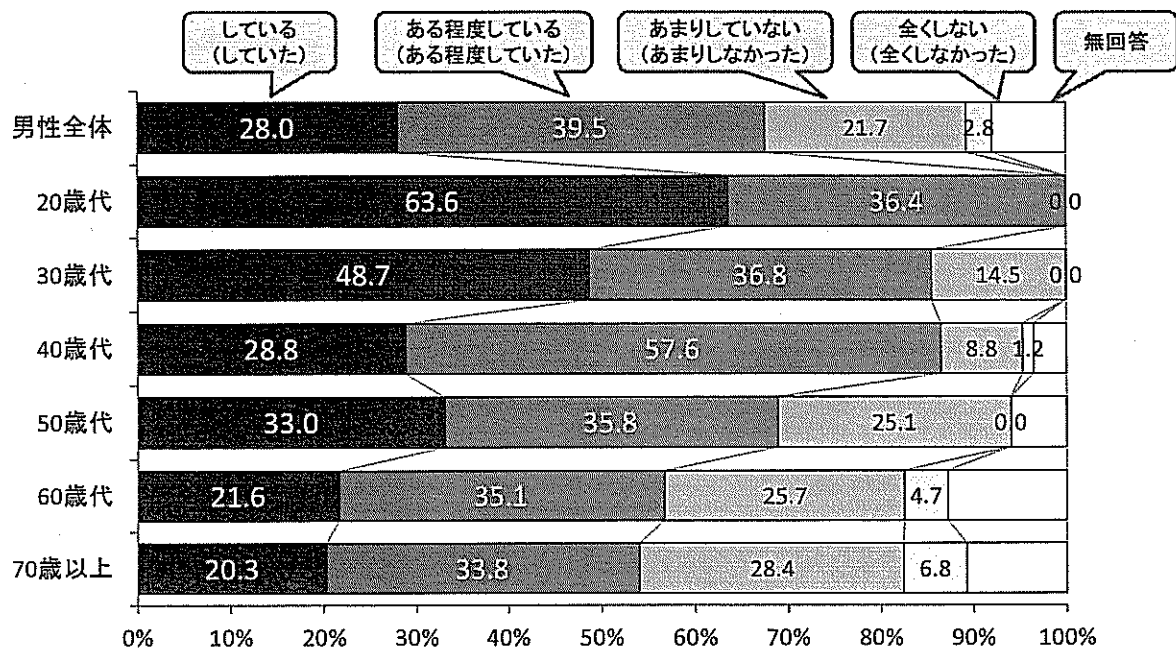
出典：平成23年社会生活基本調査（総務省）

12

年齢層で異なる男性の子育ての状況

男性の子育ての状況を年齢別にみると、子育ての経験は若い年齢層ほど多くなっている。

子育ての状況(経験)(男性・滋賀県)



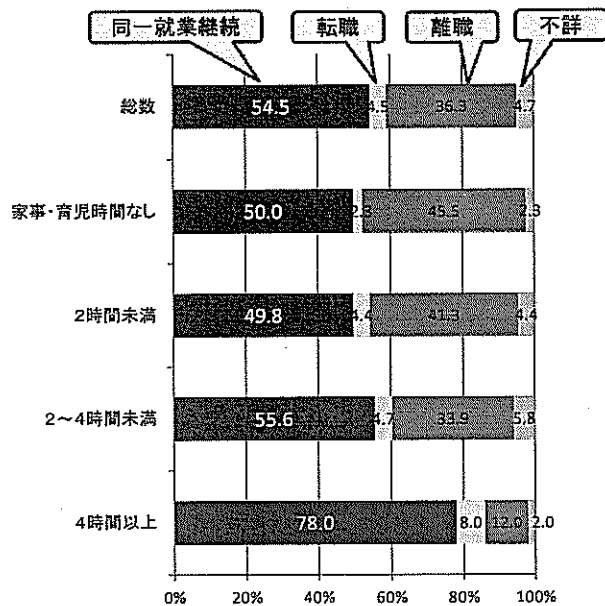
出典：平成25年度男女共同参画に関する意識調査（滋賀県）

13

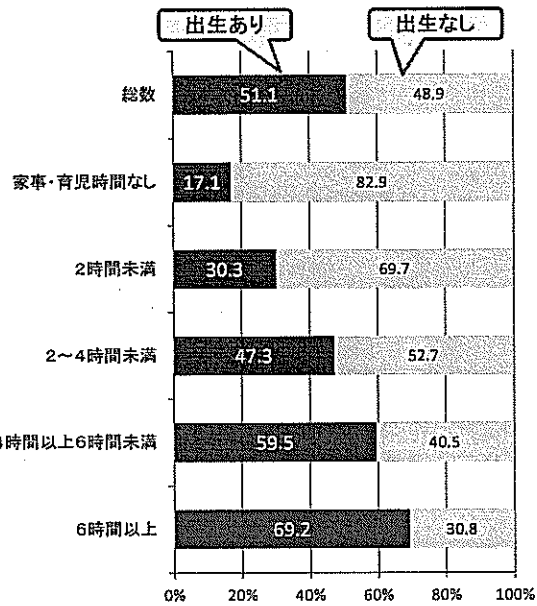
男性の家事・育児時間の影響

夫の家事・育児時間が長い方が女性の就業継続の割合が高い。
夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。

夫の家事・育児時間(平日)別妻の就業継続状況(全国)



子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間に
みたこの9年間の第2子以降の出生の状況(全国)



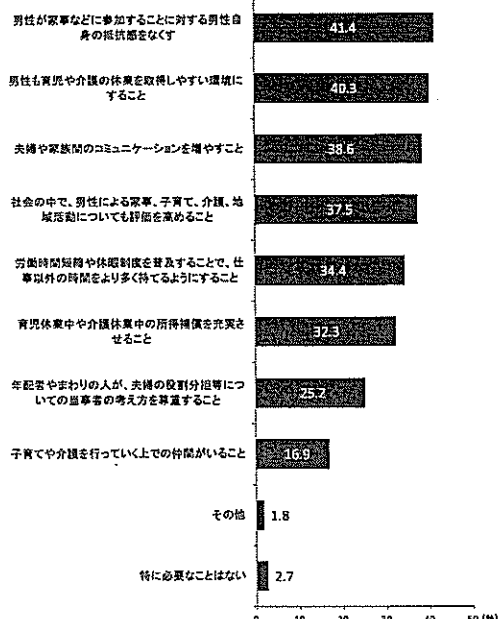
出典：内閣府資料 14

男性が育児や地域活動等に参加するためには

男性が家事・育児等に参加するためには、男性自身の抵抗感の払拭や、職場環境の整備などが求められている。

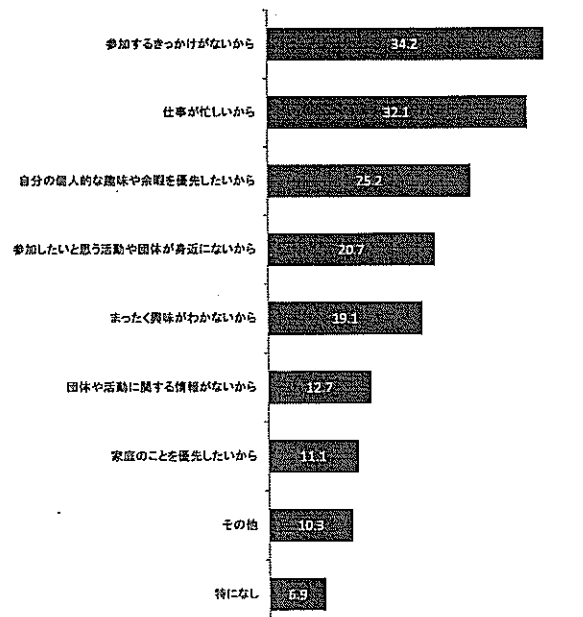
男性が地域活動に参加しない理由は、きっかけがないことや仕事の忙しいことが3割以上。

男性が家事・育児、介護等に積極的に
参加するため、必要なこと(滋賀県)



出典：平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査(滋賀県)

男性が地域活動に参加しない理由(滋賀県)

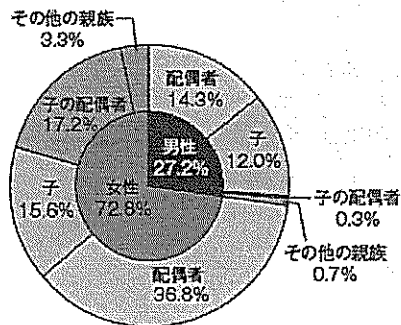


出典：平成25年度男女共同参画に関する意識調査(滋賀県)

介護を巡る状況

介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者の約7割が女性。
 滋賀県内で働きながら介護する人は34,600人で、全体の4割が50歳代。
 平成19～24年の5年間で5,100人が介護・看護を理由に離職している。

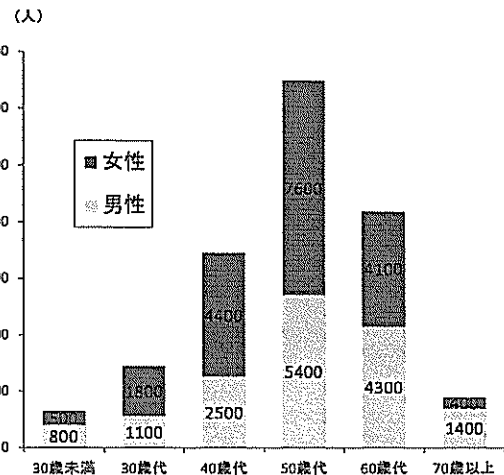
介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者割合(男女別・全国)



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)より作成。
 2. 介護を要する者から見た介護者の立場を示しているため、それぞれ以下に当たる。
 女性:「配偶者」は妻の立場、「子」は娘の立場、「子の配偶者」は嫁の立場。
 男性:「配偶者」は夫の立場、「子」は息子の立場、「子の配偶者」は婿の立場。

出典:平成26年版男女共同参画白書(内閣府)

働きながら介護する人の数(滋賀県)



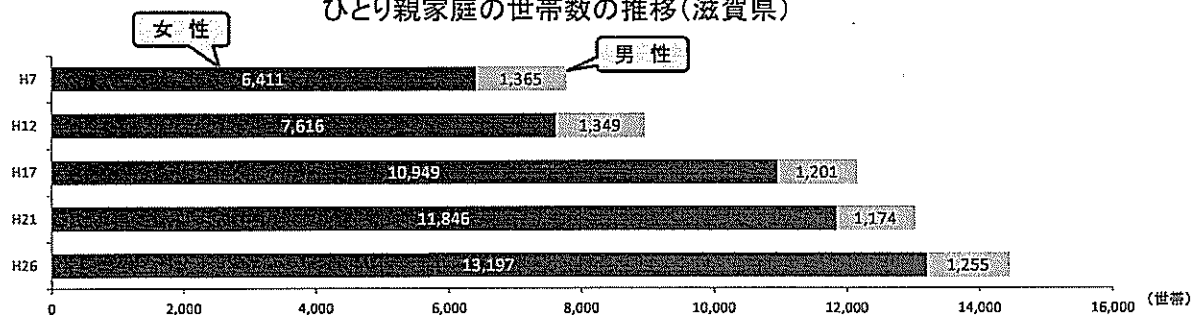
出典:平成24年就業構造基本調査(総務省)

16

増えるひとり親家庭

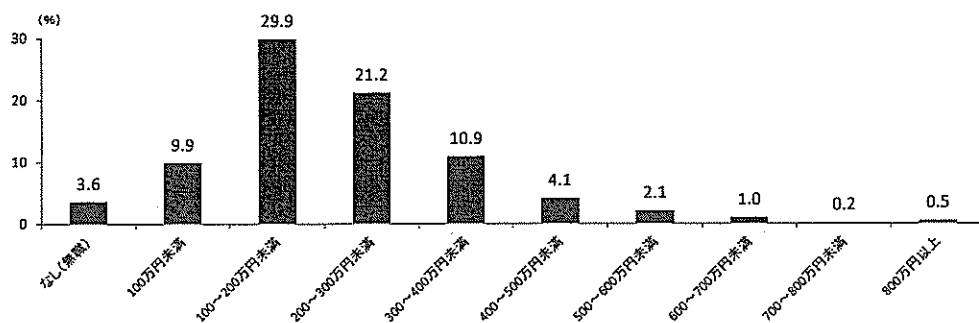
平成26年で母子家庭数は13,197世帯で、増加傾向にある。
 母子家庭の母の年間就労収入の平均は平成26年度調査で平均216万円。(平成21年度調査:平均186万円)

ひとり親家庭の世帯数の推移(滋賀県)



出典:滋賀県子ども・青少年局調べ

母子家庭の母の年間就労収入(滋賀県)



出典:平成26年度滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査(滋賀県子ども・青少年局)

17

重点目標 2

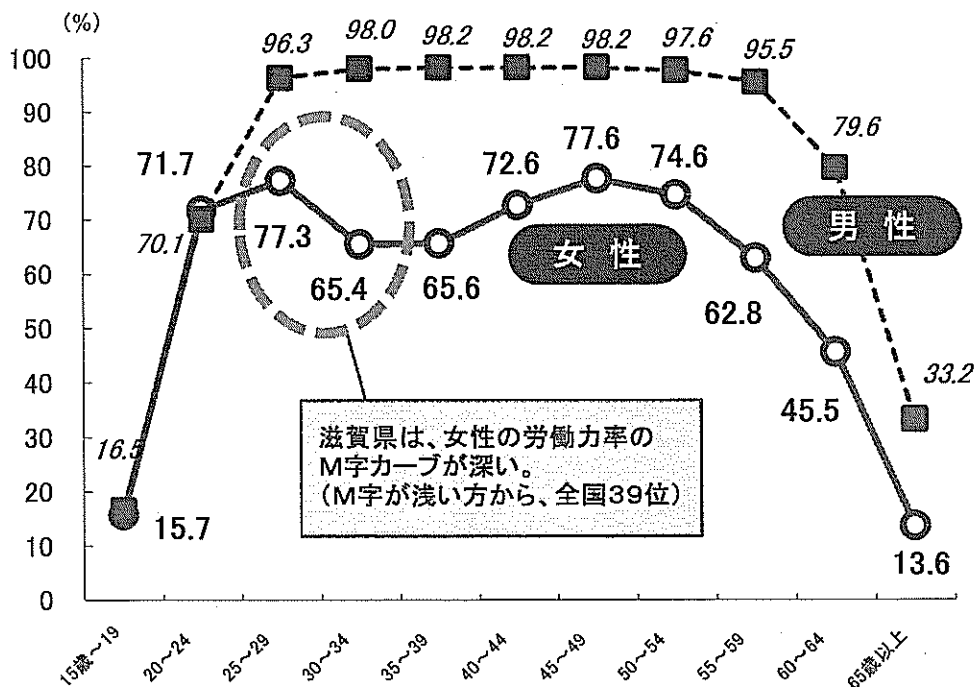
働く場における男女共同参画の推進

18

M字カーブの谷が深い

滋賀県は、女性の労働力率のM字カーブの谷が深いのが特徴。
M字の左頂点と谷底の差は11.9ポイントと、全国39位の深さ。

年齢階級別・男女別労働力率(滋賀県)



順位	都道府県名	M字の深さ
1	高知	2.5
2	島根	3.5
3	山形	3.6
4	宮崎	4.1
5	青森	4.1
6	岩手	4.2
7	新潟	4.4
8	鳥取	4.5
9	徳島	4.5

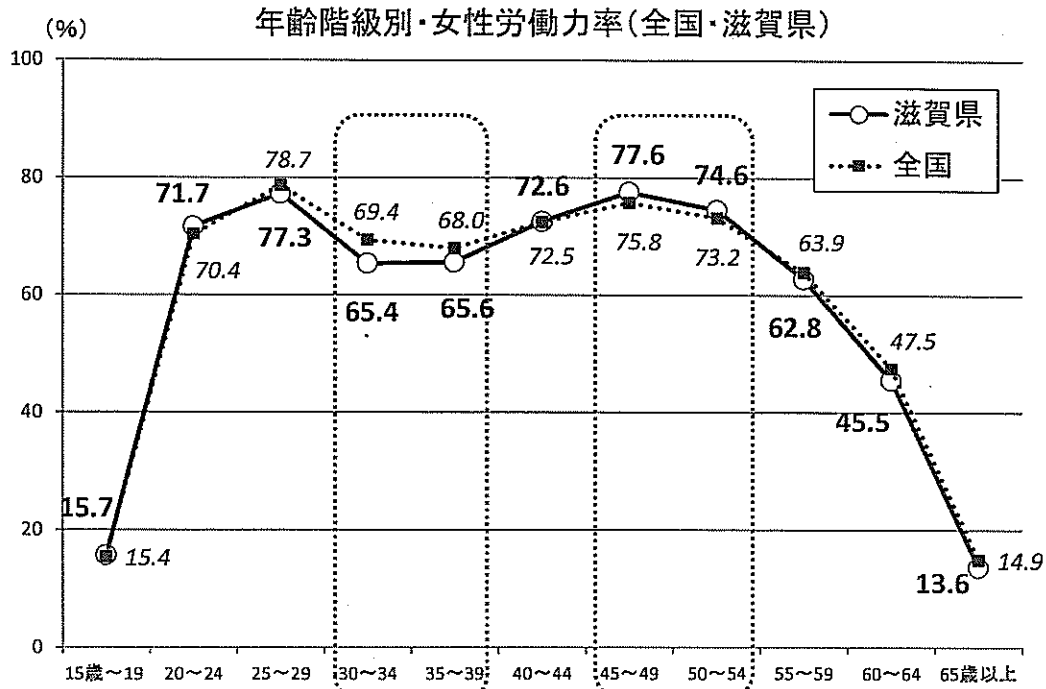
39	滋賀	11.9
40	京都	12.4
41	兵庫	13.7
42	埼玉	13.8
43	大阪	14.3
44	千葉	14.9
45	東京	15.6
46	奈良	16.8
47	神奈川	18.0

出典：平成22年国勢調査

19

M字カーブは子育て期で深く、その後回復

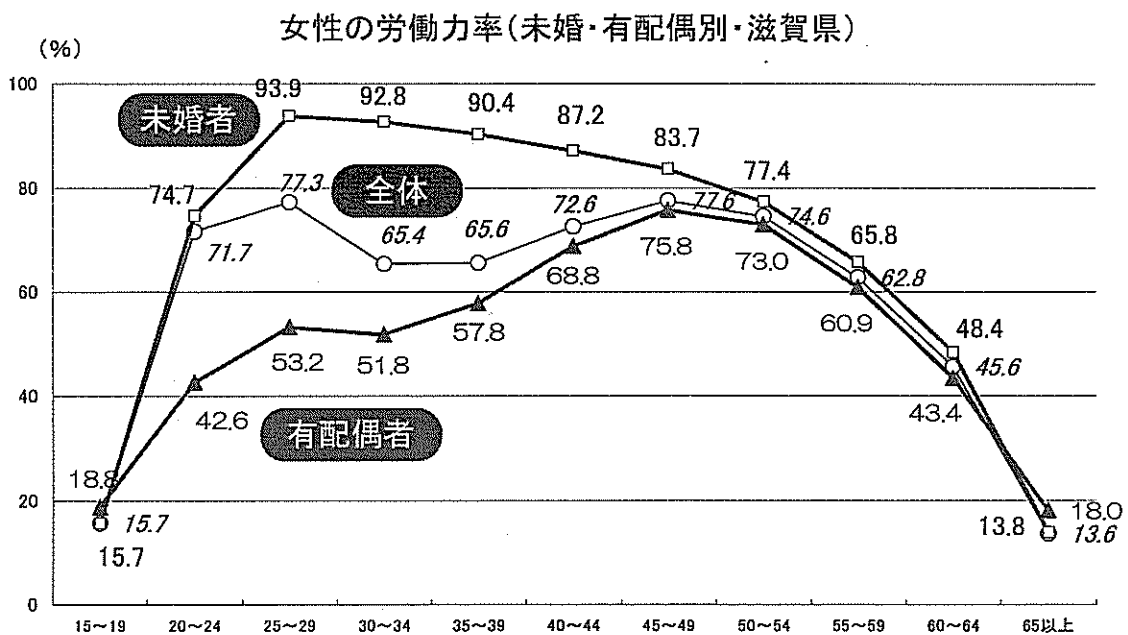
女性の労働力率のM字カーブは、30歳代で全国平均より低く、40歳代後半から50歳代前半で、全国平均より高くなっている。



出典:平成22年国勢調査 20

既婚、未婚での労働力の差

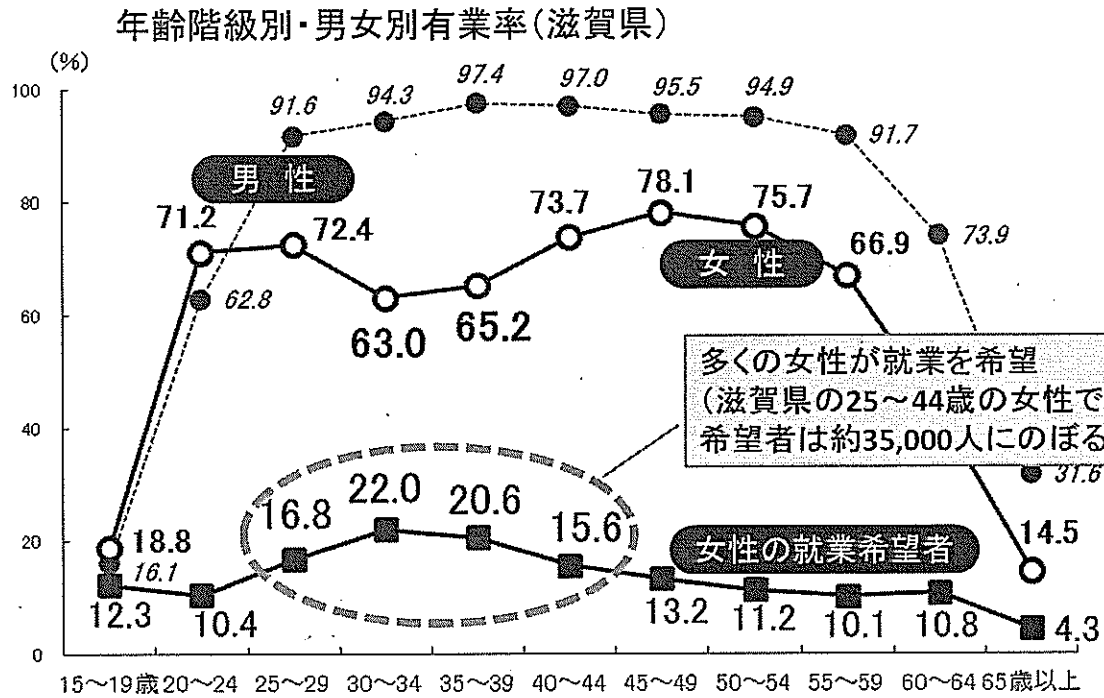
既婚者と未婚者の労働力率には大きな差がある。
未婚者では、M字カーブを描かない。



出典:平成22年国勢調査

女性の潜在的な就労希望

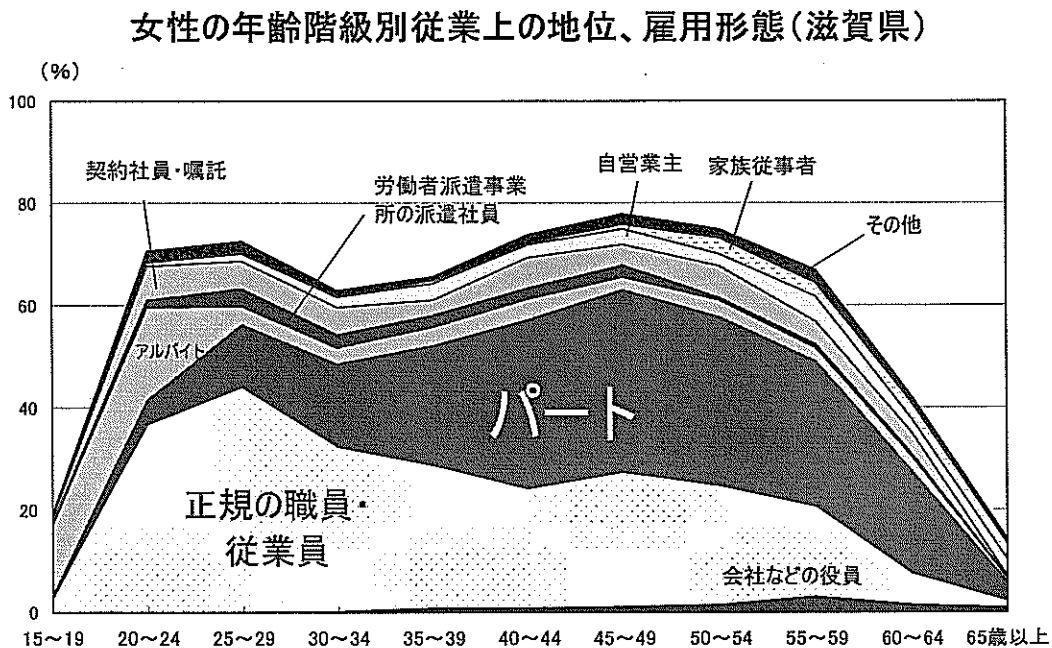
滋賀県の25～44歳の無職女性の約6割、約3万5千人が就労を希望している。



出典:平成24年就業構造基本調査(総務省) 22

女性の雇用形態

M字カーブは40歳代で回復するが、正規の職員・従業員の割合より、パートタイム労働者の割合が高くなっている。

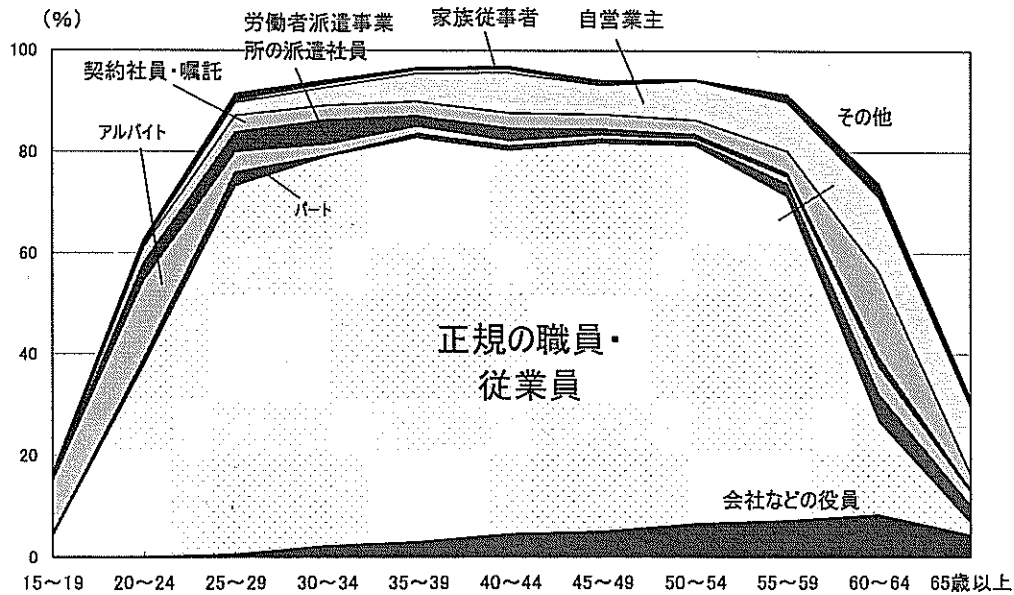


出典:平成24年就業構造基本調査(総務省) 23

男性の雇用形態

男性は女性に比べ、正規の職員・従業員の割合は、ほぼ一定している。

男性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態(滋賀県)

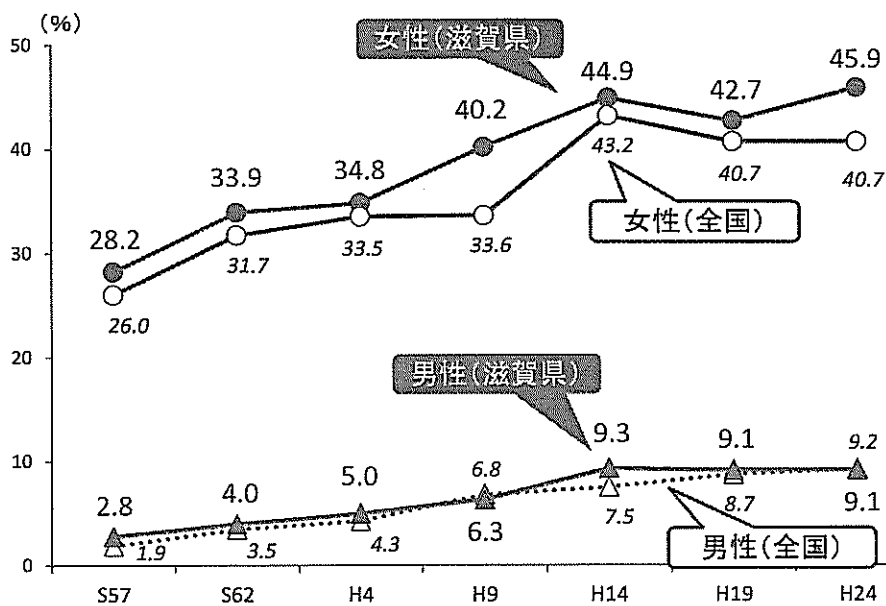


出典:平成24年就業構造基本調査(総務省) 24

パート等の割合は増加傾向

雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は、増加傾向にある。
特に、女性は、全国平均よりも高い傾向にある。

雇用者に占めるパート・アルバイトの割合の推移(全国・滋賀県)

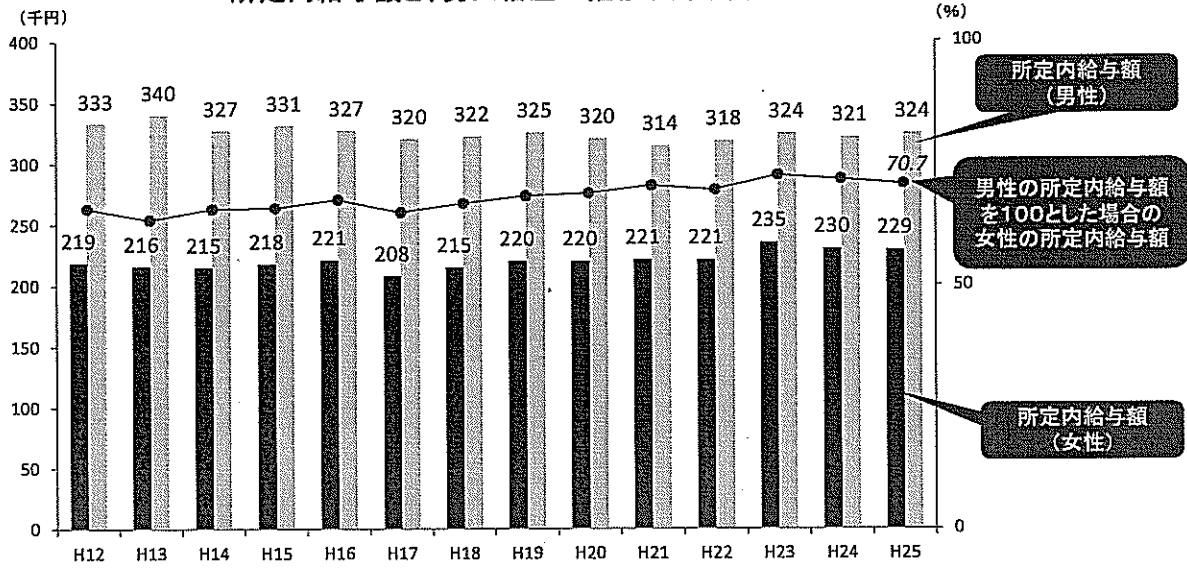


出典:就業構造基本調査(総務省)

男女の給与格差

平成25年調査では、女性の所定内給与額は男性の約7割となっており、男性との格差はあるものの、長期的にみれば男女の差は縮小傾向にある。

所定内給与額と、男女格差の推移(滋賀県)



※所定内給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、時間外勤務手当等を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

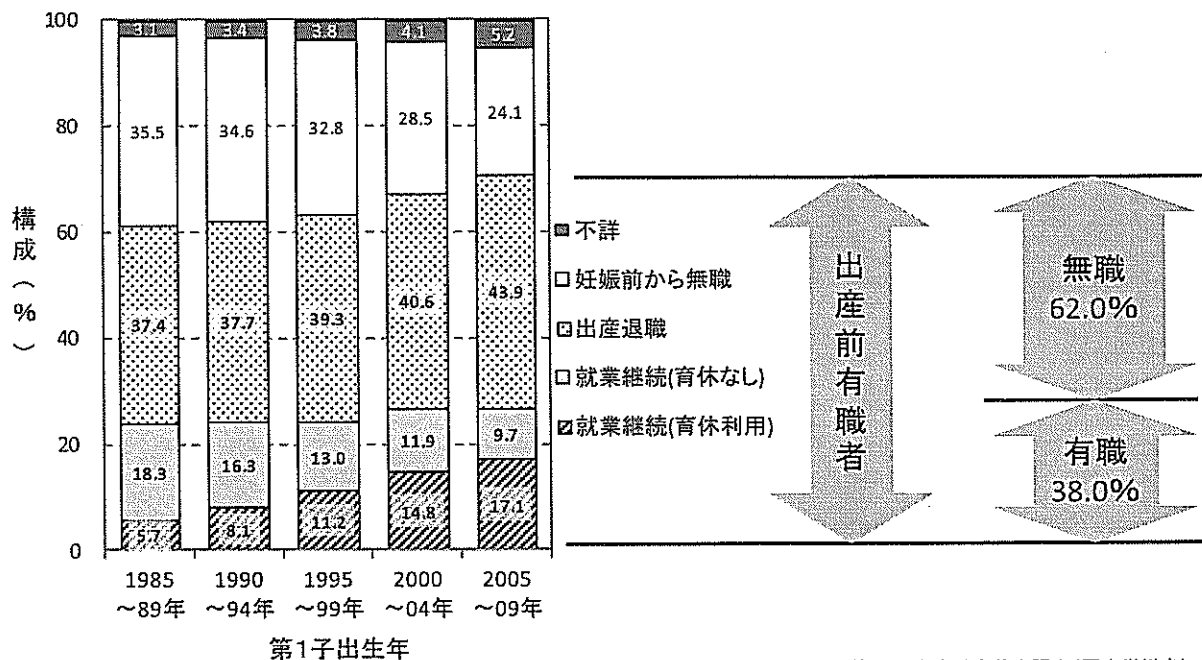
出典：賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

26

第1子出産後の就業状況

第1子出産を機に、6割の女性が離職している。

子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴(全国)



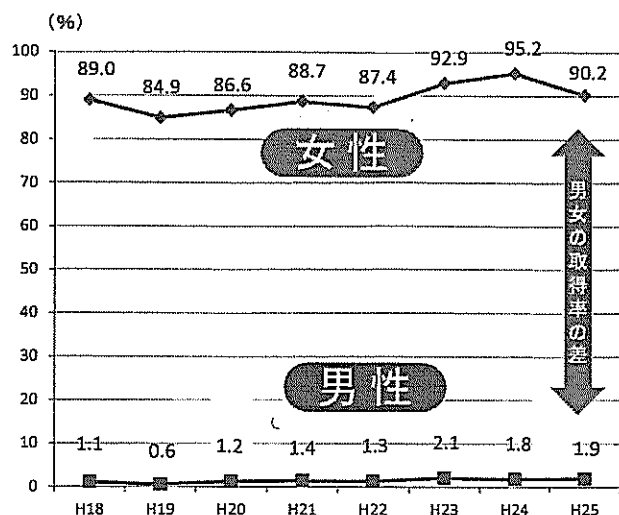
出典：第14回出生動向基本調査(厚生労働省)

27

低い男性の育児休業取得

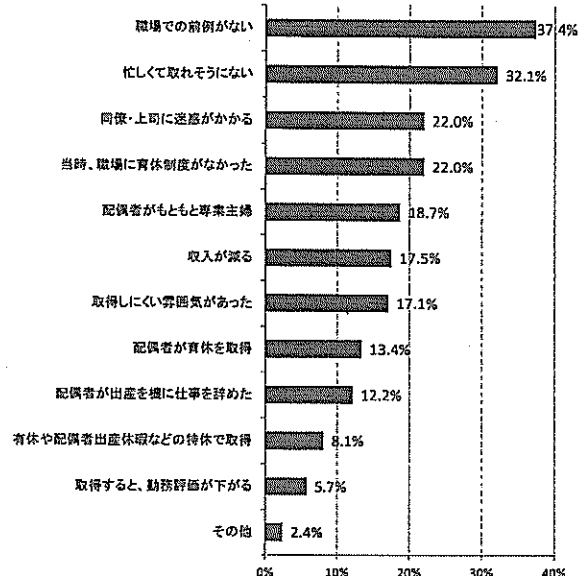
女性の育児休業取得率は8～9割で推移しているが、男性の育児休業取得率は1～2%となっており、男性の育児休業取得がほとんど進んでいない。
男性が育児休業を取得しなかった理由は、職場環境に関するものが多い。

育児休業取得率(滋賀県)



出典：労働条件実態調査（滋賀県）

育児休業を取得しなかった理由(滋賀県)
(25～44歳の男性)



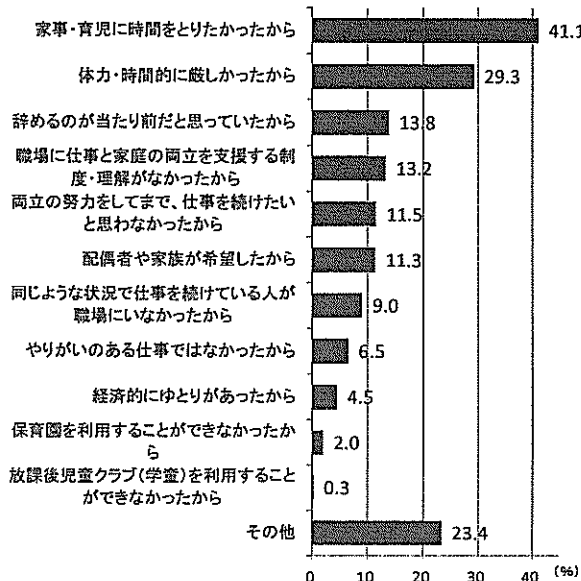
出典：平成22年度労働環境等実態調査（滋賀県）

28

女性の離職理由

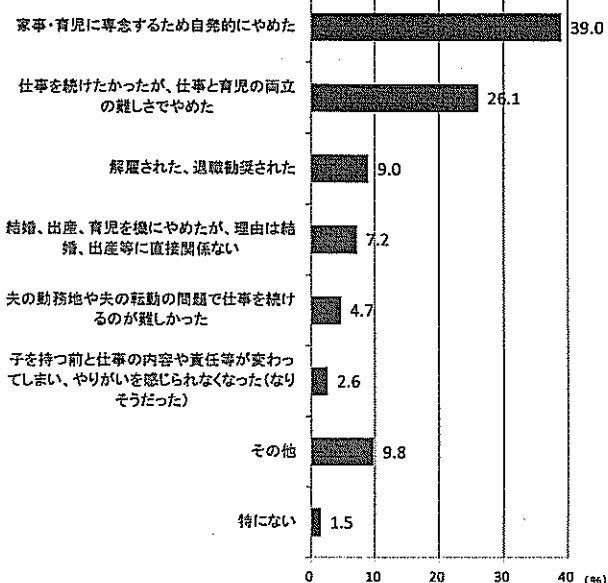
女性の離職理由は、「家事・育児に時間を取りたかったから」が最も多く、「体力・時間的に厳しかったから」「職場に仕事と家庭の両立を支援する制度・理解がなかったから」など、両立の難しさを理由とする回答も多い。
民間の調査では、「自発的にやめた」が39%、「両立が難しかった」が26.1%となっている。

女性の離職時の理由、事情(滋賀県)



出典：平成22年度労働環境等実態調査(滋賀県)

妊娠、出産前後に退職した理由(全国)



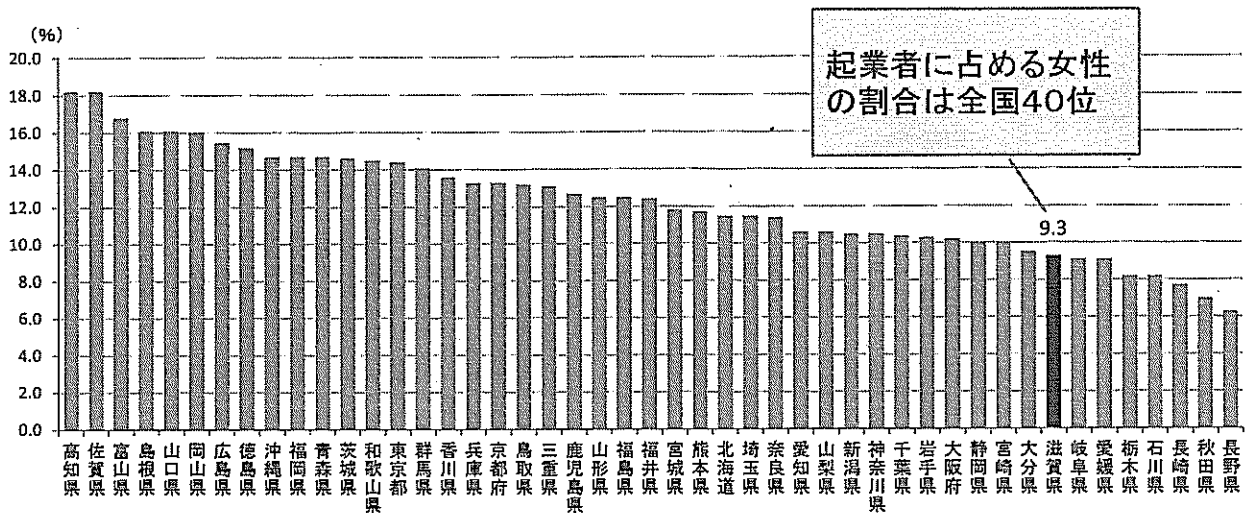
出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

29

女性起業家の少なさ

起業者に占める女性の割合は9.3%。全国40位の低さとなっている。

都道府県別起業者に占める女性の割合



出典:平成24年就業構造基本調査(総務省) 30

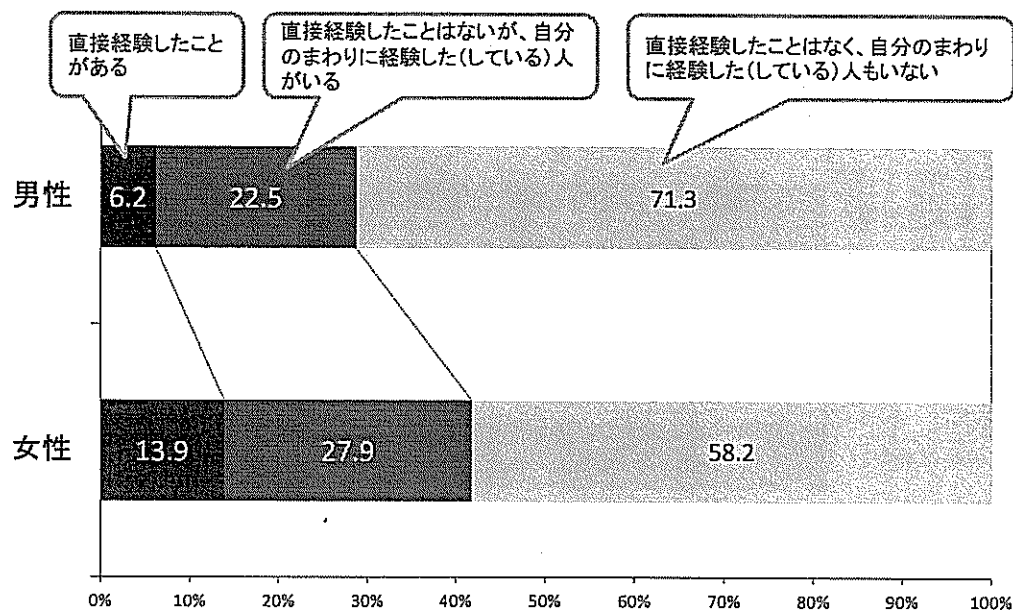
重点目標3

男女間のあらゆる暴力の根絶と人権の尊重

女性に対する暴力について

女性で「直接経験したことがある」が13.9%と、男性の2倍以上となっている。

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験(滋賀県)



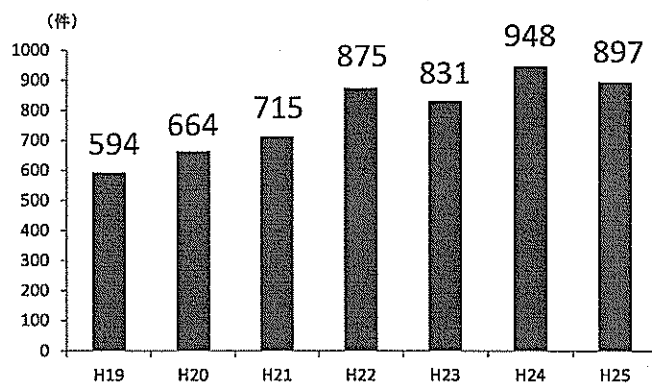
出典:平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査(滋賀県)

32

DV相談は増加傾向

DVに関する相談件数は、平成19年度以降増加傾向にある。
平成25年度は、女性の相談が880件、男性の相談は17件となっている。

配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数の推移(滋賀県)



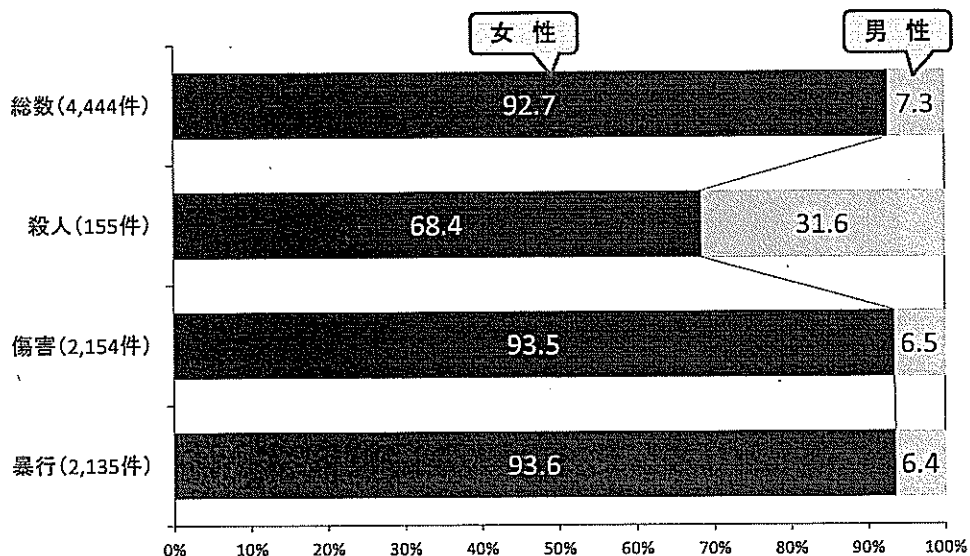
相談受理件数(平成25年度)	男性	女性	計
滋賀県中央子ども家庭相談センター	0	265	265
滋賀県彦根子ども家庭相談センター	0	165	165
県立男女共同参画センター	17	450	467
計	17	880	897

出典:滋賀県子ども・青少年局調べ 33

配偶者間における暴力の被害者の多くは女性

平成25年度中に全国で検挙された配偶者間における殺人、傷害、暴行は4,444件であり、そのうち92.7%(4,120件)は女性が被害者となっている。

配偶者間における犯罪(殺人、傷害、暴行)の被害者(検挙件数の割合)【平成25件】(全国)



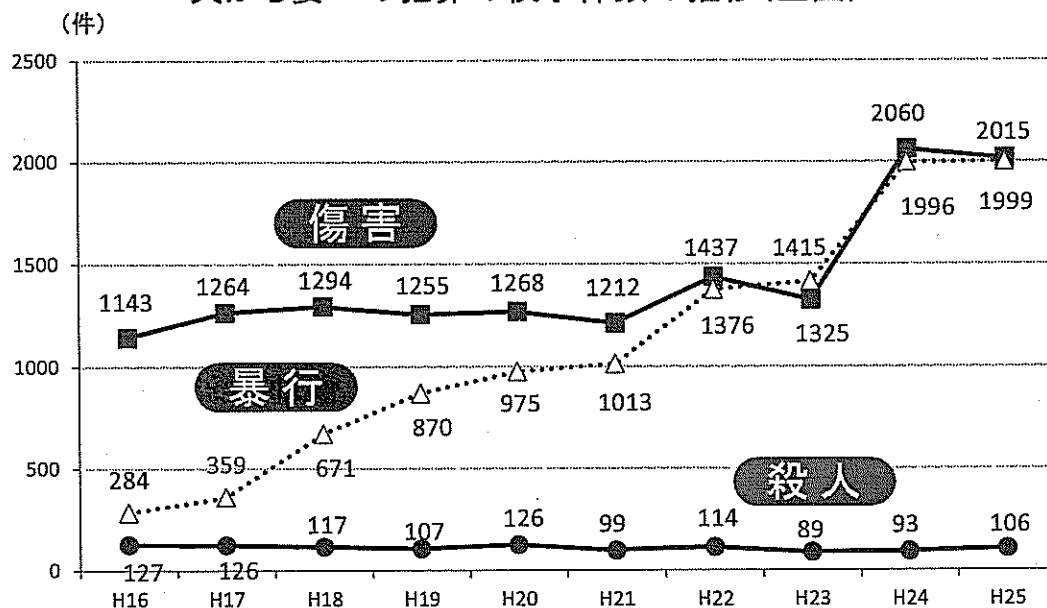
出典:平成25年の犯罪情勢(警察庁)

34

増加傾向にある夫から妻への暴力の検挙件数

夫から妻への傷害、暴行事件の検挙件数(全国)は、平成24年に急増した。

夫から妻への犯罪の検挙件数の推移(全国)



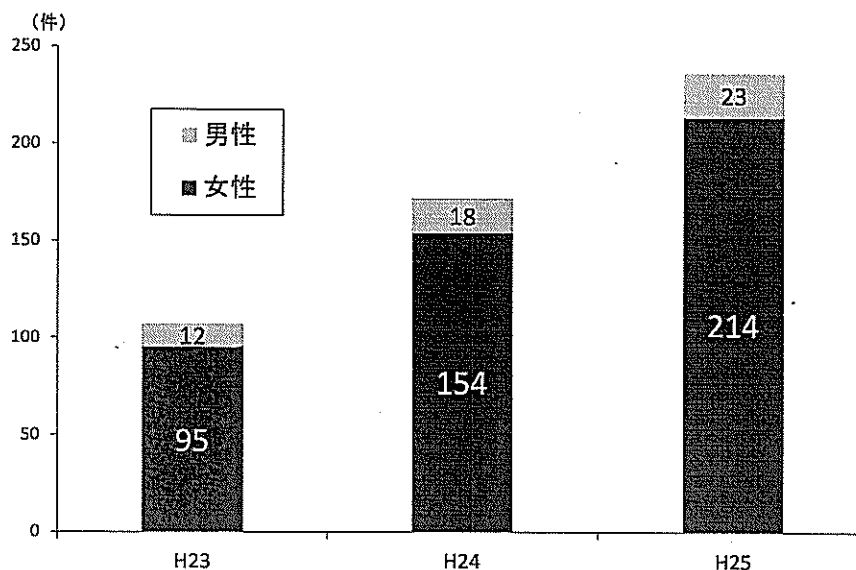
出典:平成25年の犯罪情勢(警察庁)

35

ストーカー事案の相談は増加傾向

ストーカー事案の相談受件数は増加傾向にある。
被害者の約9割が女性となっている。

ストーカー事案の相談受件数の推移(滋賀県)



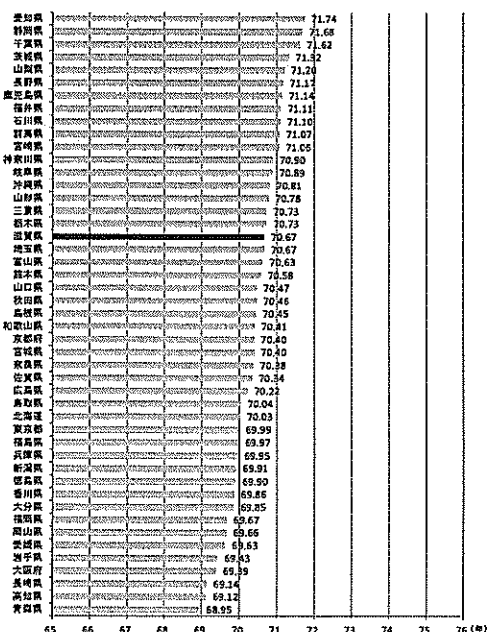
出典: 滋賀県警察本部集計

36

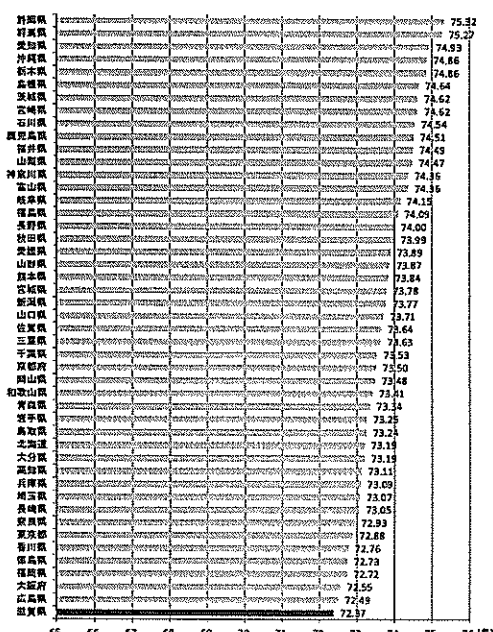
健康寿命

滋賀県の男性の健康寿命は70.67歳で、全国18位。(平均寿命は80.58歳で全国2位 [H22])
滋賀県の女性の健康寿命は72.37歳で、全国最下位。(平均寿命は86.69歳で全国12位 [H22])

健康寿命(男性)平成22年



健康寿命(女性)平成22年



健康寿命: 人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」

出典: 厚生労働省資料

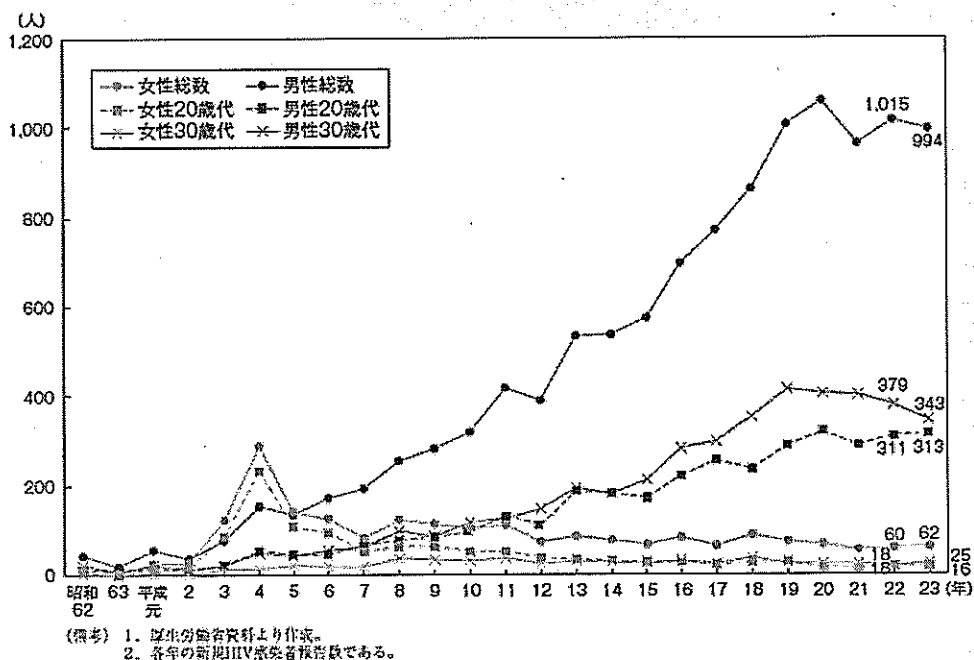
37

H I V感染者

平成23年に新規で感染が報告されたHIV感染者は全国で1,056人。

感染が報告された時点の年齢で年代別に新規で感染が報告された感染者数を見ると、20歳代が全体の31.2%、30歳代が34.8%を占めており、HIV感染者は20歳代、30歳代に集中。

HIV感染者の推移(男女別・年代別・全国)



出典:平成24年版男女共同参画白書(内閣府)

38

重点目標4

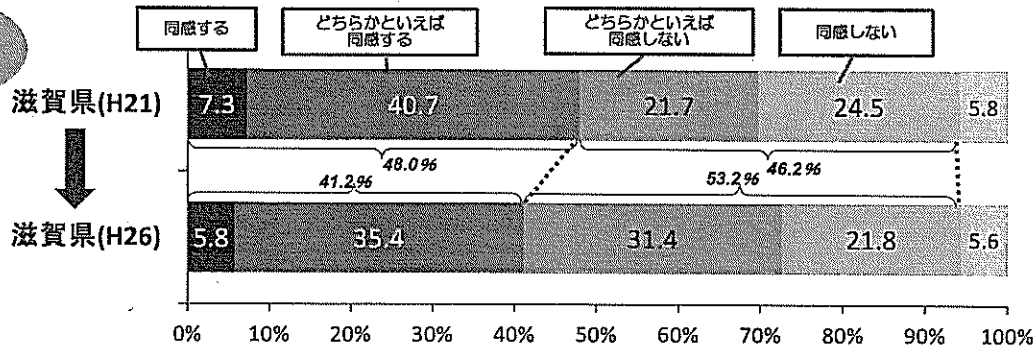
男女共同参画意識の浸透と自立意識の確立

固定的性別役割分担意識の状況

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」に同感する割合は、同感しない割合より少ない。
また、同感する割合は、前回調査よりも減少している。

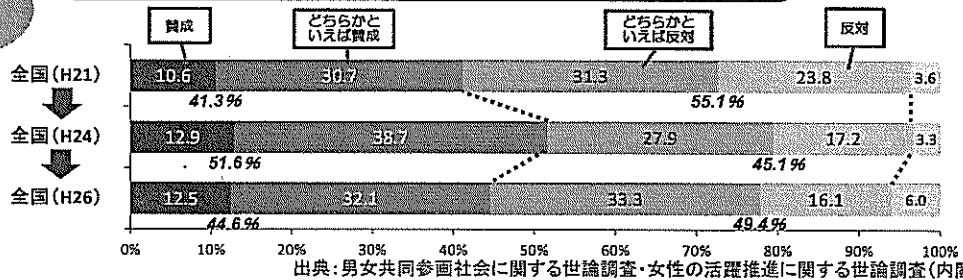
「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方について

滋賀県



全国
(参考)

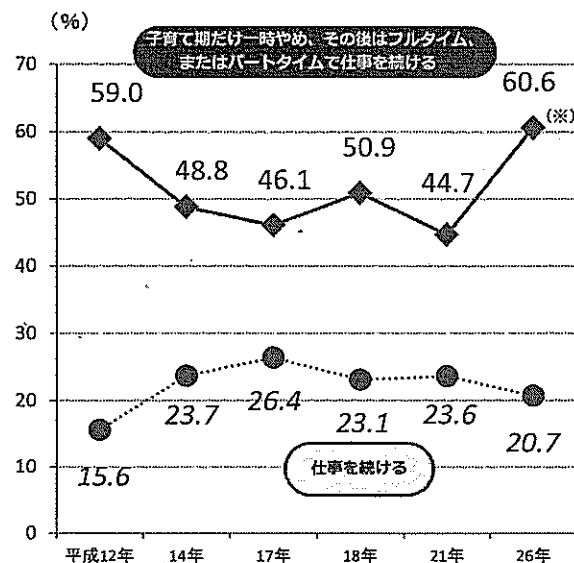
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



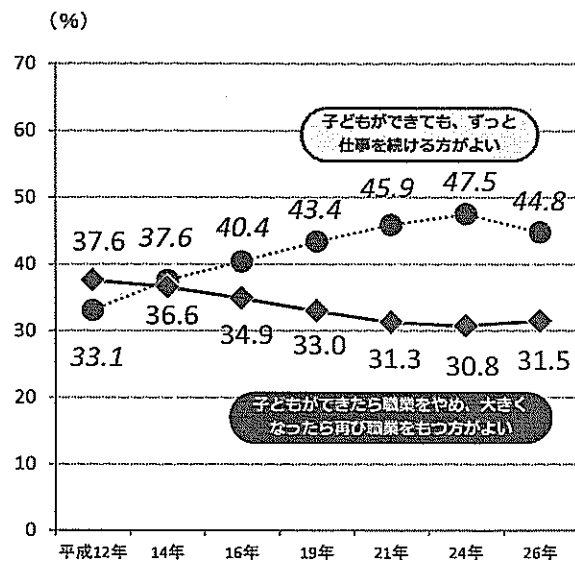
女性の働き方に対する考え方

全国では、平成14年度以降、女性の「継続就業」を理想とする割合が、女性の「再就業」を理想とする割合を上回り、その差は広がっている。
一方、滋賀県は、「再就業」が「継続就業」を上回っており、全国と逆の傾向となっている。

女性の働き方についての理想(滋賀県)



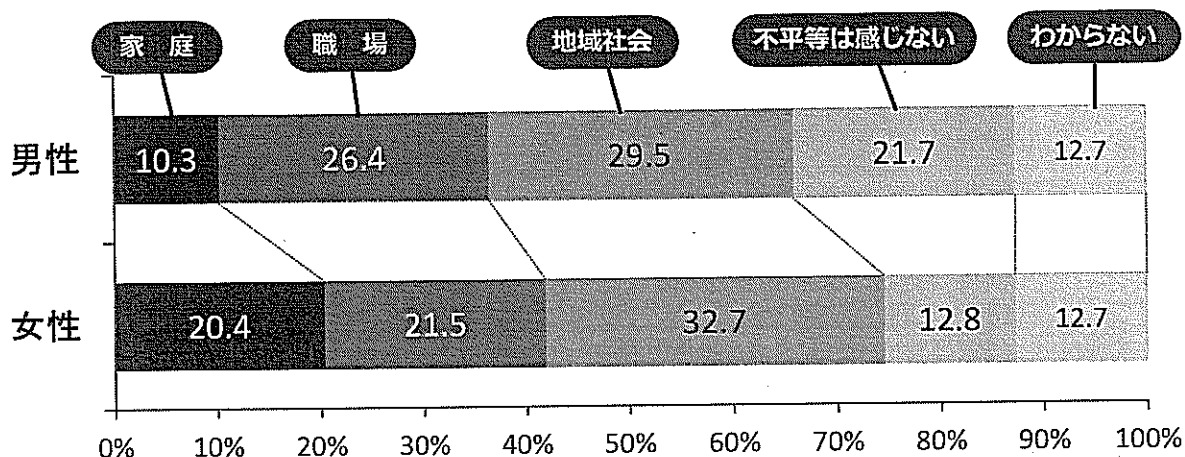
女性が職業をもつことについて(全国)



日常生活での男女の不平等

男女とも、「地域社会」が不平等を一番感じるところとなっている。
「家庭」が不平等を一番感じる割合は、女性は男性の約2倍となっている。

日常生活で男女の不平等を一番感じるところ(滋賀県)



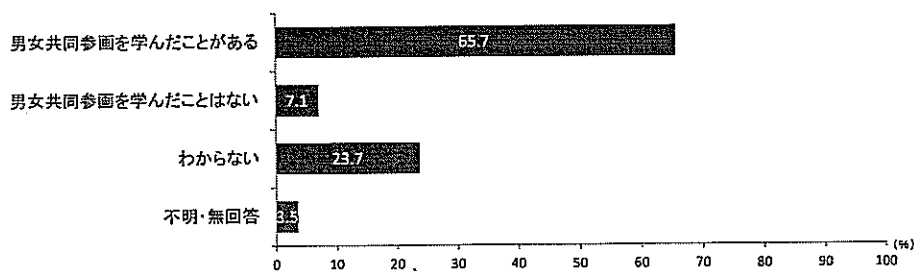
出典:平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査(滋賀県)

42

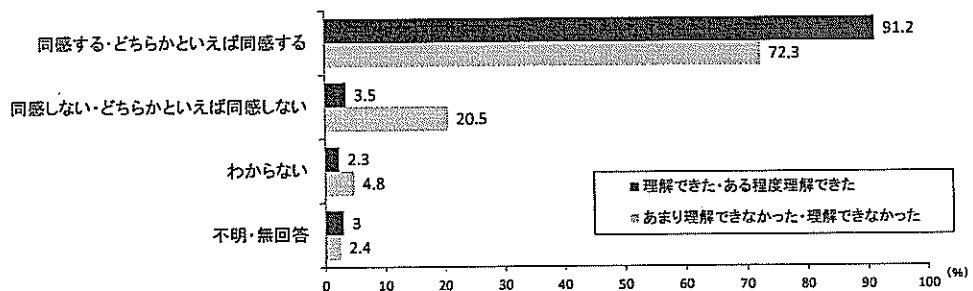
男女共同参画教育

20歳代の65.7%が小・中・高校で男女共同参画の学習経験あり。
男女共同参画の学習経験があり、理解度が高い方が、男性の家事・育児参画への意識が高い。

小・中・高校での男女共同参画の学習経験(滋賀県・20歳代)



男女共同参画学習の理解度と、「父親は、母親と役割分担して、家事・育児に積極的に参画すべきだ」に対する意識(滋賀県・20歳代)



出典:若年者の男女共同参画に関する意識調査(平成23年度・滋賀県)

43

重点目標 5

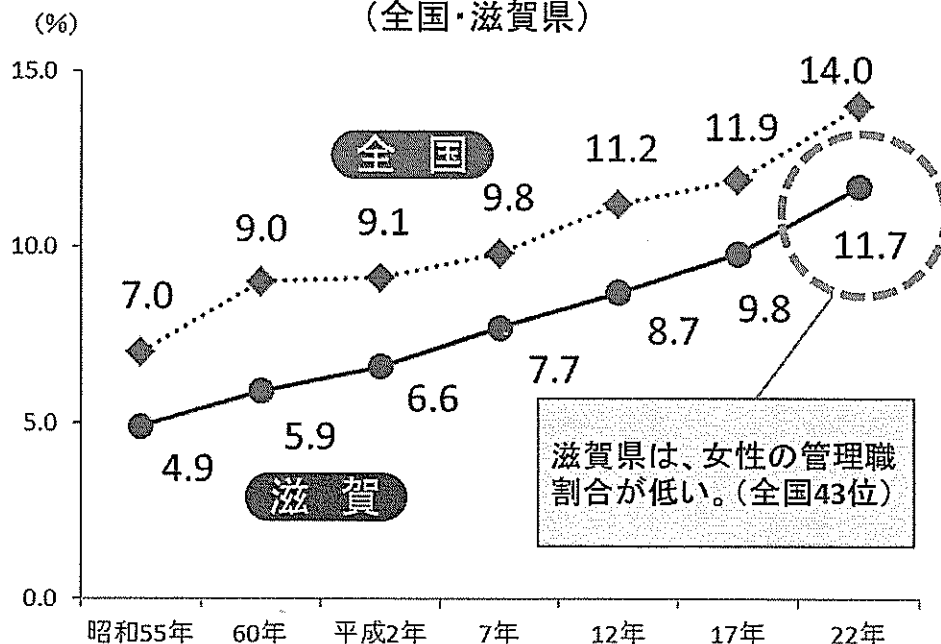
政策・方針決定過程への女性の参画促進

44

女性管理職の低さ

滋賀県の管理職に占める女性の割合は、11.7%で全国43位。
平成24年就業構造基本調査では、8.0%で全国最下位。

管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合
(全国・滋賀県)



順位	都道府県名	女性管理職の割合
1	徳島	17.7
2	高知	16.7
3	熊本	16.5
4	東京	16.4
5	青森	16.2
6	長崎	15.7
7	京都	15.6
8	鳥取	15.5
9	福岡	15.5

39	静岡	12.3
40	富山	12.1
41	福井	11.7
42	新潟	11.7
43	滋賀	11.7
44	千葉	11.7
45	埼玉	11.5
46	長野	11.4
47	岐阜	11.4

出典: 国勢調査

45

(%)

最新の調査結果では、
管理職の割合は全国最

都道府県	割合 (%)
高知県	21.5
青森県	20.0
和歌山	18.5
徳島県	17.5
熊本県	17.0
広島県	16.8
岡山県	16.8
京都府	16.5
長崎県	16.0
東京都	15.8
大阪府	15.5
大分県	15.2
兵庫県	15.0
山口県	14.8
岩手県	14.5
佐賀県	14.2
愛媛県	14.0
福岡県	13.8
千葉県	13.5
香川県	13.5
山形県	13.5
沖縄県	13.2
山梨県	13.2
栃木県	13.2
宮城県	12.8
鹿児島県	12.8
愛知県	12.5
三重県	12.2
奈良県	12.2
鳥取県	12.2
福島県	12.2
岐阜県	12.0
北海道	11.8
群馬県	11.5
福井県	11.5
茨城県	11.2
富山県	11.2
宮崎県	11.2
神奈川県	11.0
新潟県	10.8
埼玉県	10.0
長野県	9.5
秋田県	9.0
静岡県	8.8
石川県	8.5
津賀県	8.0

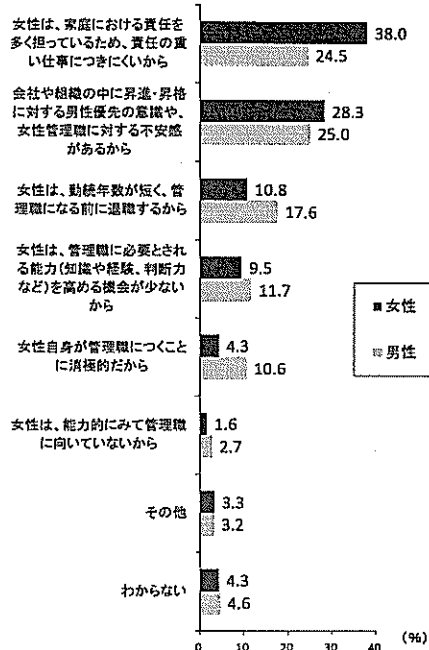
審議会等の女性委員の割合

なぜ、管理職につく女性が少ないのか

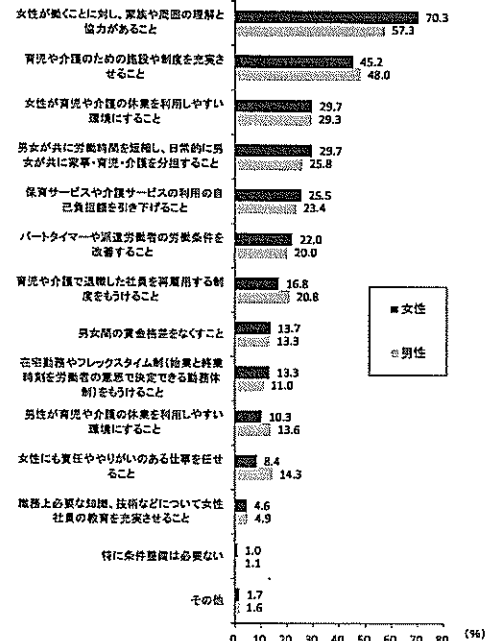
管理職につく女性が少ない理由としては、仕事と家庭の両立の困難さや、男性優位の意識などが多く挙げられている。

女性が仕事を続けるためには、周囲の理解や制度の充実などが求められている。

管理職につく女性が少ない理由(滋賀県)



女性が仕事を続けるために必要なこと(滋賀県)

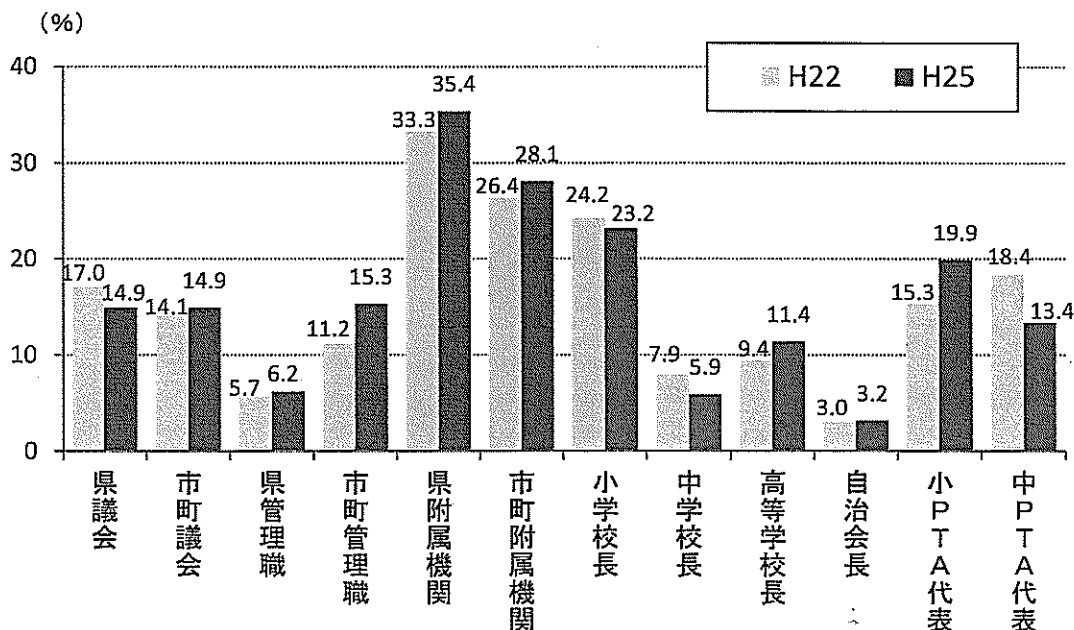


出典:平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査(滋賀県) 48

様々な分野での女性の参画状況

様々な女性の参画状況は、県の附属機関以外は3割に届かない状況。

様々な分野での女性の参画状況(滋賀県)



出典:滋賀県男女共同参画課調べ 49

男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査

～「平成 26 年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」結果概要～

滋賀県では、平成 13 年(2001 年)に制定した「男女共同参画推進条例」に基づき、平成 23 年(2011 年)度から平成 27 年(2015 年)度を期間とする「滋賀県男女共同参画計画～新パートナーしがプラン～」を策定し、県民や事業者の皆様と協働し、連携を図りながら男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めているところです。施策の現状を調査するとともに、今後の施策方針の参考とさせていただくため、県民の皆様にも男女共同参画についてのアンケート調査への協力をお願いしました。

調査対象 満 20 歳以上の男女 3,000 人
有効回収数 1,472 人 (有効回収率 49.1%)

調査期間 平成 26 年 7 月 14 日～8 月 13 日
調査方法 質問紙による郵送調査

滋賀県男女共同参画課 TEL077-528-3070 FAX077-528-4807

※各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウェイトを加重した規正標本数を基数として集計を行っています。

※N は各設問の不明・無回答を除く集計対象数(付問は設問該当対象者)で、設問により異なります。

※百分比(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位までを表示。その結果、合計は 100.0%に一致しない場合があります。

※「同感する」は、「同感する」と「どちらかといえば同感する方である」の合計です。

「同感しない」は、「同感しない」と「どちらかといえば同感しない方である」の合計です。

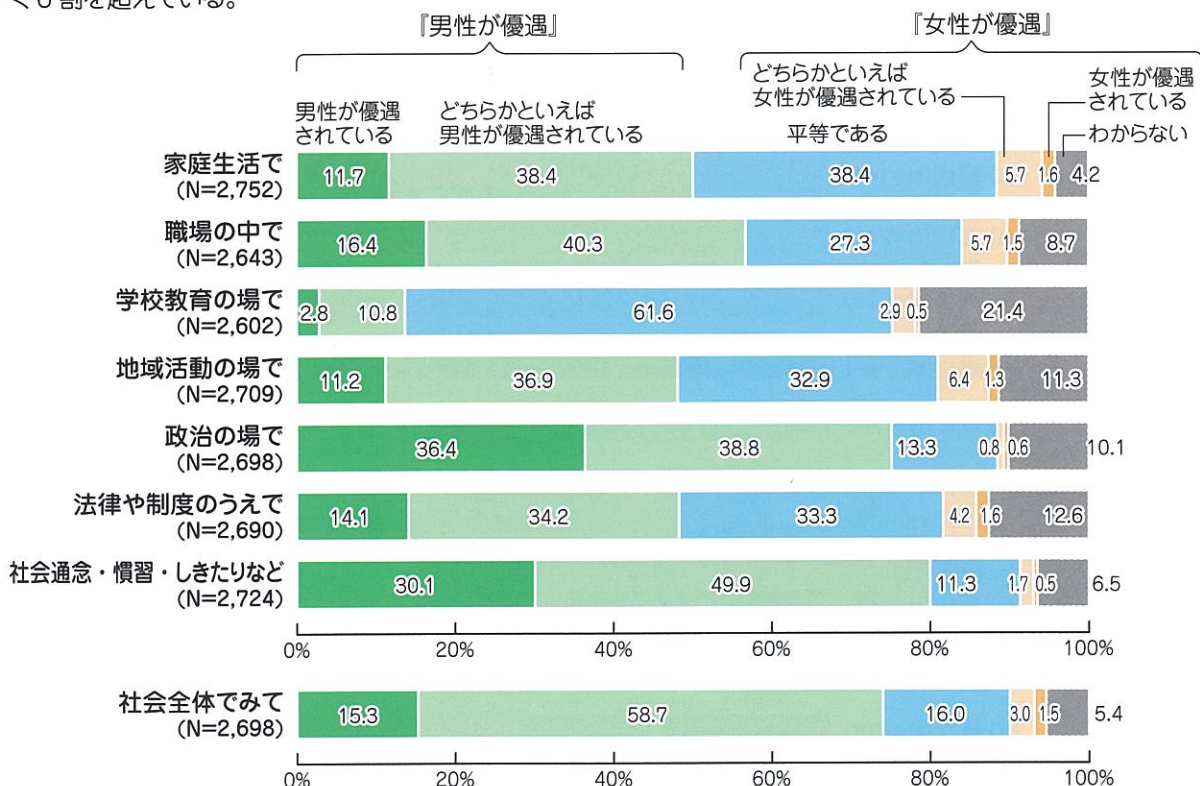
1 男女の地位に関する意識

1 各分野での男女の地位

社会全体でみると男女の地位は「平等である」は 16.0%

各分野での男女の地位についてみると、『男性が優遇』(「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計)は、「社会全体でみて」では、74.0%となっている。

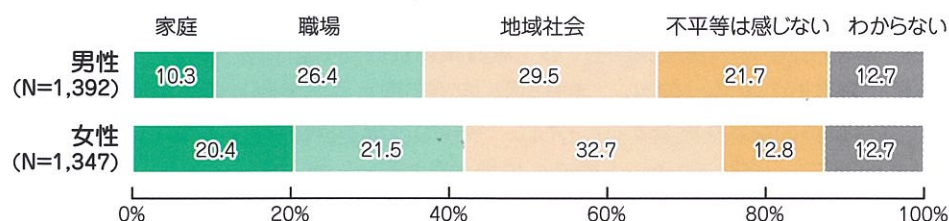
分野別にみると、「社会通念・慣習・しきたりなど」では、『男性が優遇』が 80.0%となっている。次いで、「政治の場で」が、75.2%となっている。「平等である」は、「学校教育の場で」が最も多く 6 割を超えている。



2 日常生活で男女の不平等を一番感じるところ

最も不平等を感じる場所は、男女とも「地域社会」

日常生活の中で男女の不平等を一番感じるところについてみると、「地域社会」が最も多く、男性29.5%、女性32.7%となっている。次いで、「職場」が男性では26.4%、女性では21.5%となっている。

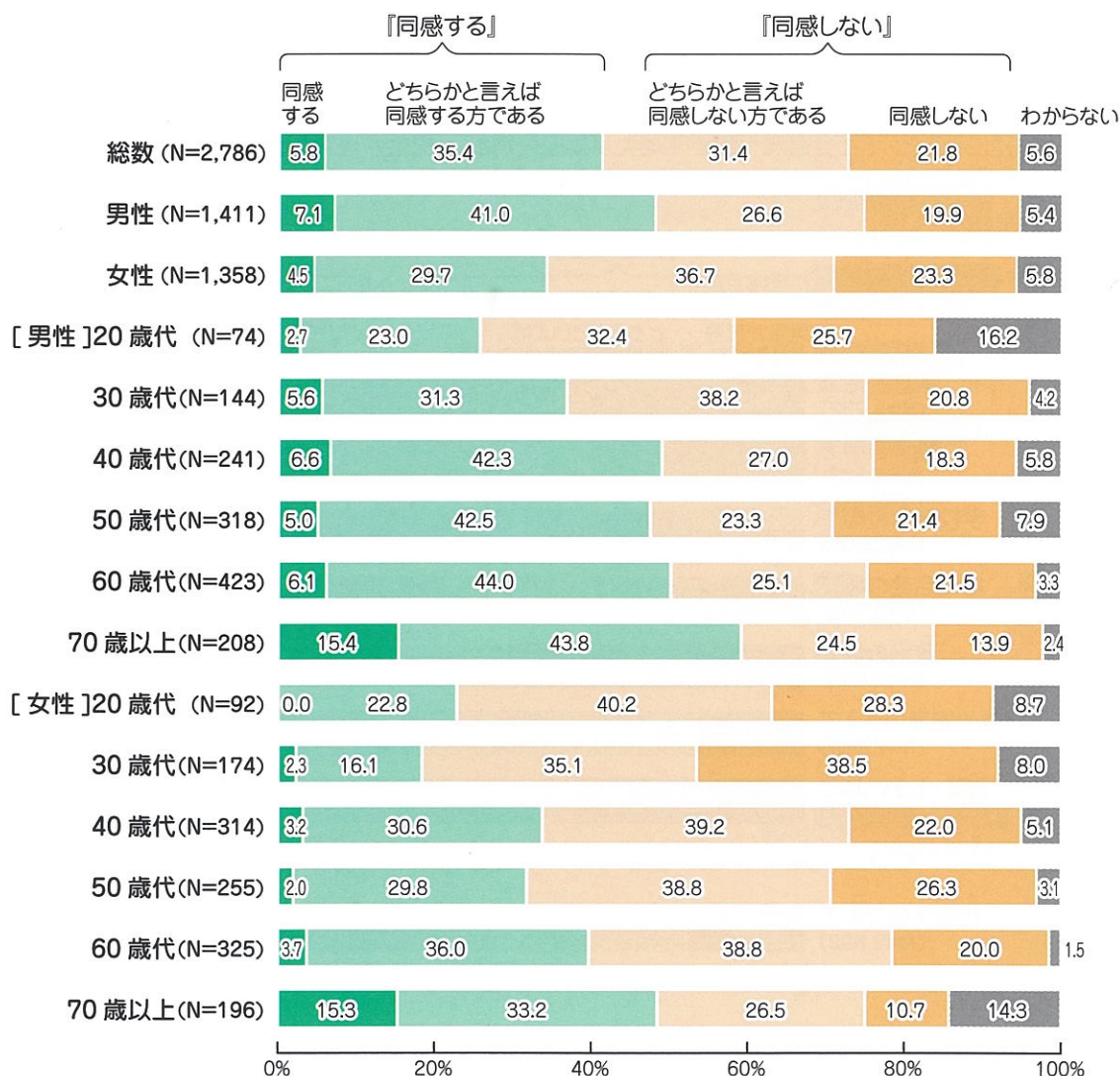


3 「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方

『同感しない』割合は53.2%

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方についてみると、総数では、「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に『同感する』が41.2%、『同感しない』が53.2%となっている。

性別では、『同感する』は男性では48.1%となっており、女性（34.2%）を13.9ポイント上回っている。『同感する』は、男女とも年齢とともに高くなる傾向にあるが、20歳代の女性では、30歳代の女性に比べて、『同感する』が4.4ポイント上回っている。



2 女性の働き方について

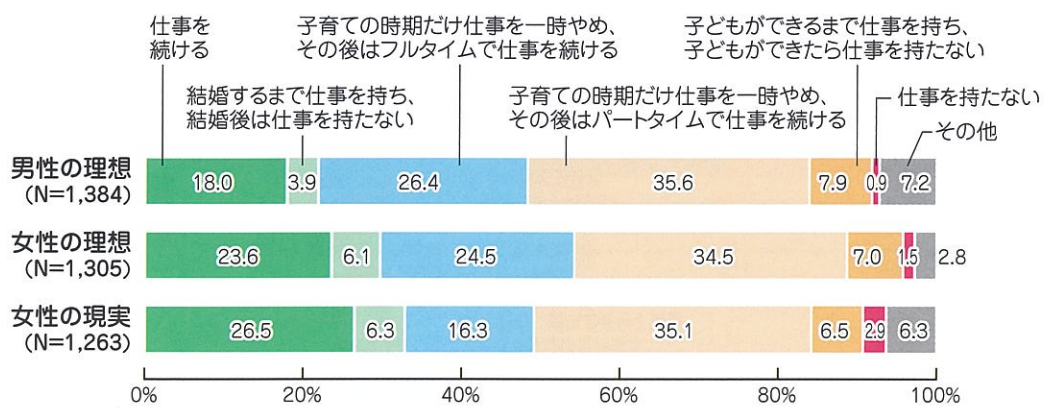
1 女性の働き方についての理想と現実

理想と現実ともに「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多い

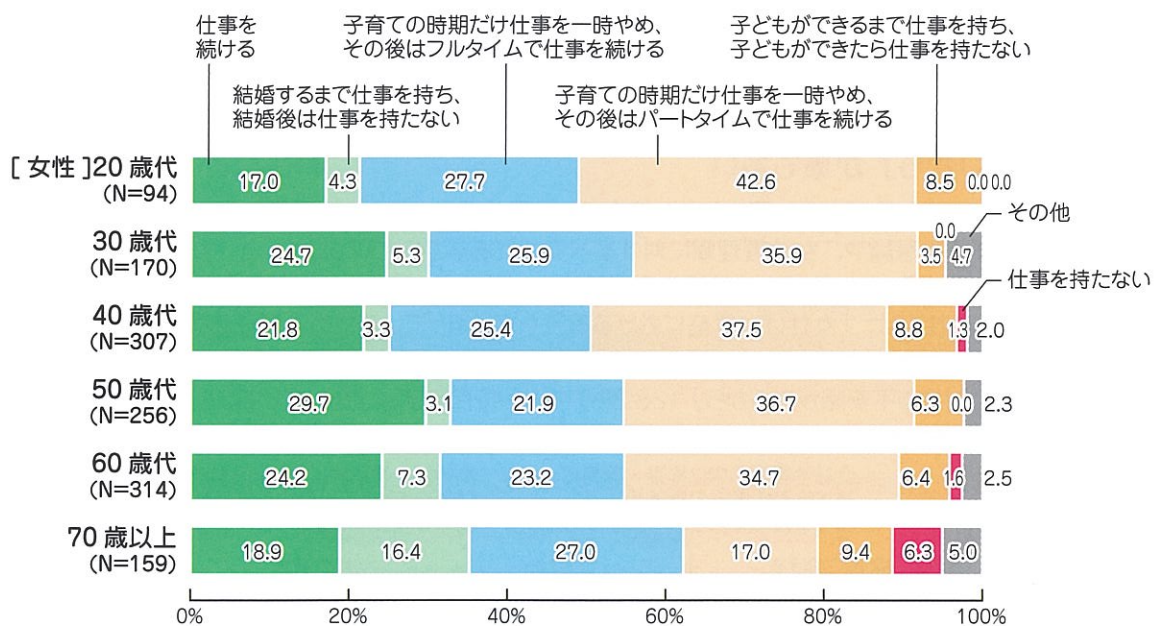
女性の働き方の『理想』の形は、男女ともに「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多く、次いで「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が多くなっている。

女性の方に質問した働き方の『現実』は、「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が35.1%、「仕事を続ける」が26.5%となっている。

女性自身の働き方の『理想』と『現実』の差では、「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が8.2ポイントと最も大きくなっている。（『理想』24.5%、『現実』16.3%）



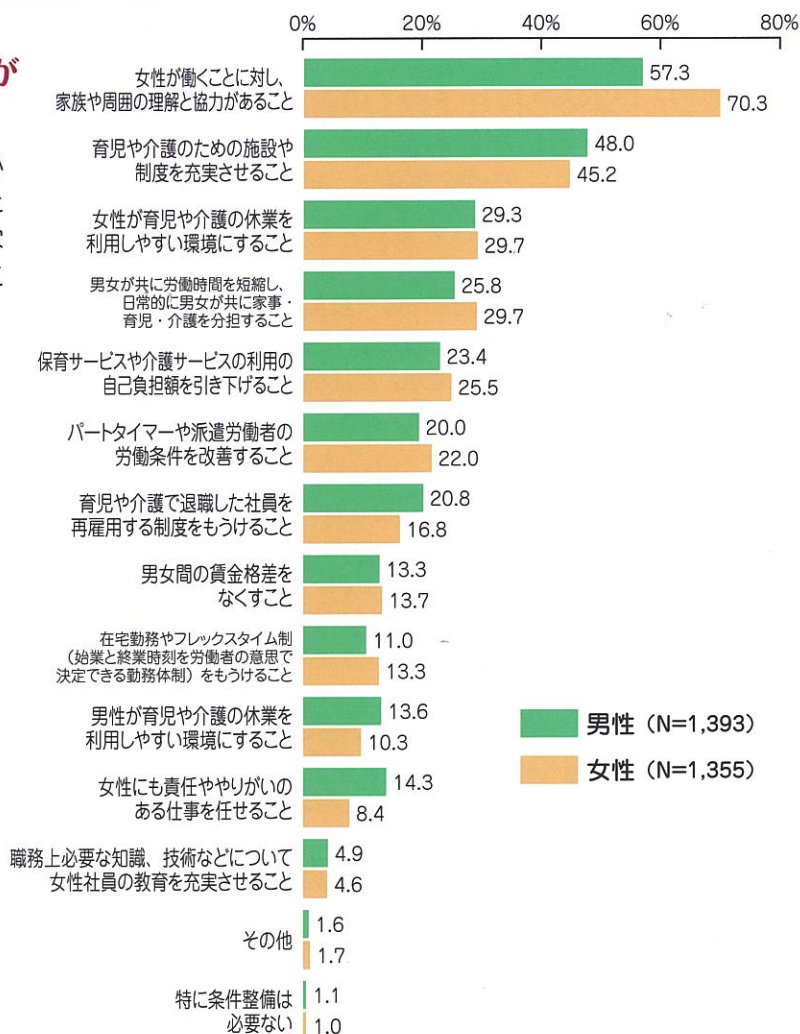
【女性自身の『理想』の年代別比較】



2 女性が仕事を続けるために必要なこと（あてはまるものを3つまで選択）

「女性が働くことに対し、
家族や周囲の理解と協力があること」が最も多い

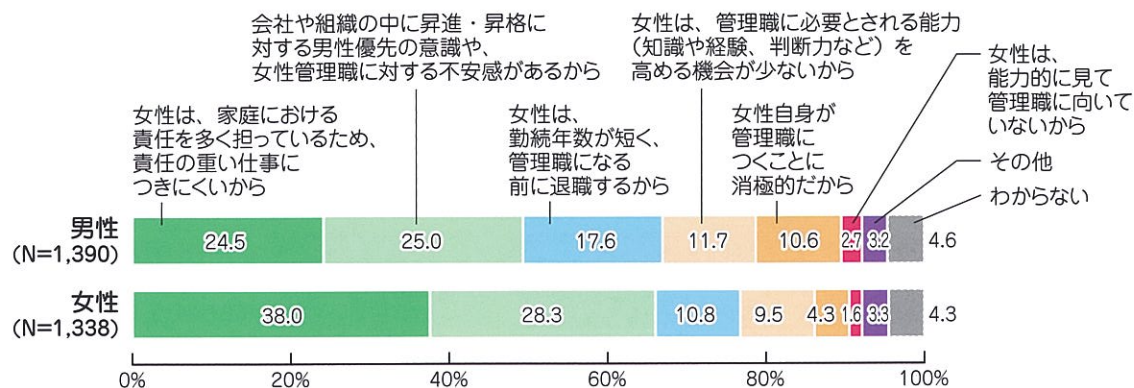
女性が仕事を続けるために必要なことについてみると、男女ともに「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が最も多く、男性では57.3%、女性では70.3%となっている。



3 管理職につく女性が少ない最も大きな理由

女性では「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が最も多い

管理職につく女性が少ない理由についてみると、男性では、「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」（25.0%）と「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」（24.5%）が同程度に多くなっているが、女性では、「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」（38.0%）が最も多く、「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」（28.3%）を10ポイント近く上回っている。

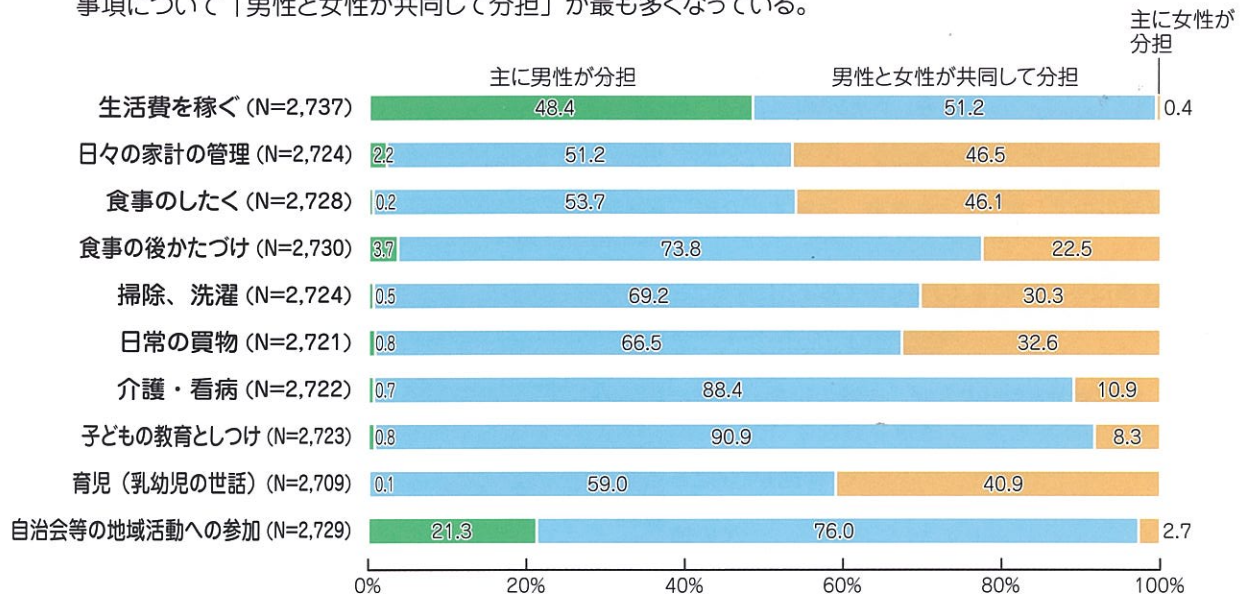


3 家庭生活や地域活動について

1 家庭内での男女関わり方 (理想)

理想は「生活費を稼ぐ」ことも含めて「男性と女性が共同して分担」が最も多い

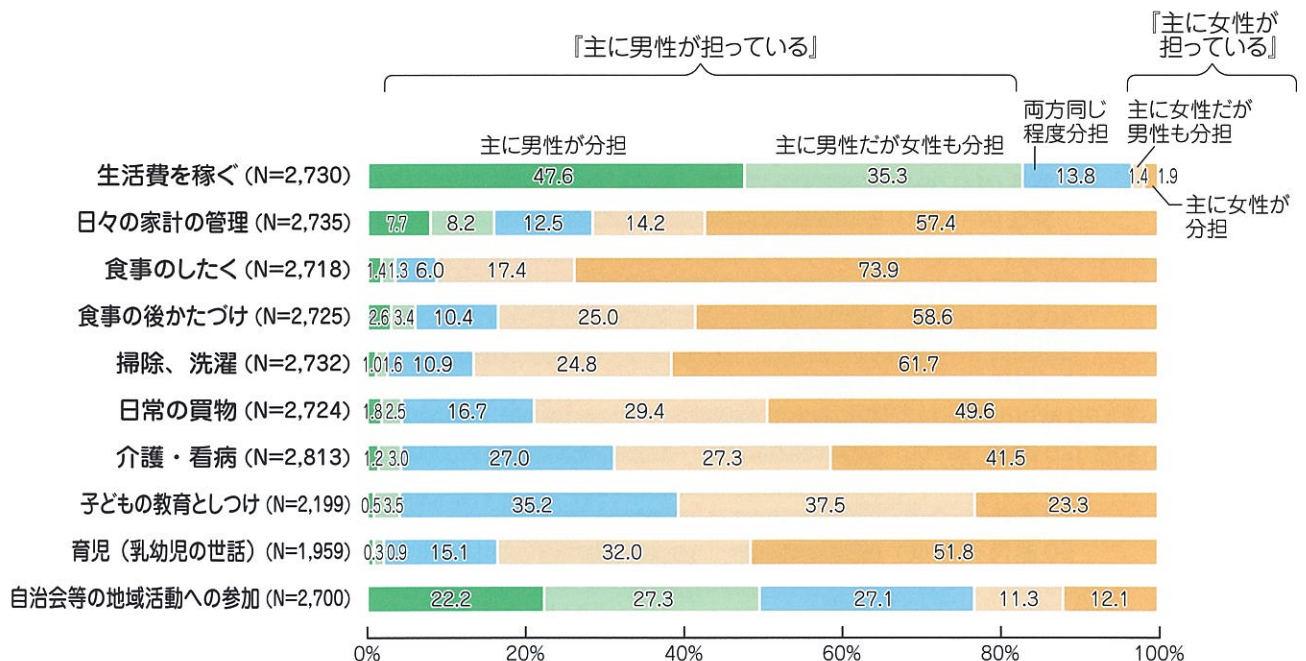
家庭内のことについて、男性、女性はどうのような関わり方がよいか（理想を選択）についてみると、「生活費を稼ぐ」は「主に男性が分担」の割合が他の項目に比べて多いものの、家庭内のすべての事項について「男性と女性が共同して分担」が最も多くなっている。



2 家庭内での男女の関わり方 (現実)

現実には「生活費を稼ぐ」は『主に男性が担っている』が多く、家事や育児は『主に女性が担っている』が多い

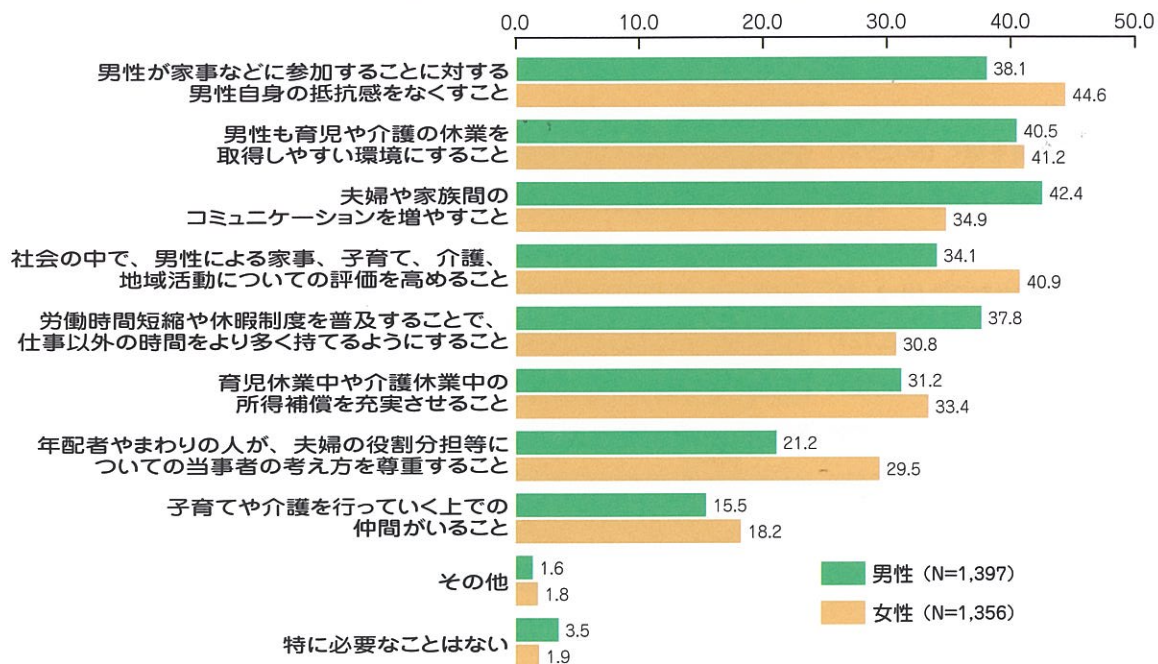
家庭内のことについて、実際の家庭では、男性、女性のどちらが行っているか（現実を選択）についてみると、「生活費を稼ぐ」は、『主に男性が担っている』が82.9%と多く、「食事のしたく」や「掃除、洗濯」などの家事や育児については、『主に女性が担っている』が多い。また、地域活動への参加は、男性が多く担っている。



3 男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するために必要なこと（あてはまるものを3つまで選択）

「男性自身の抵抗感をなくすこと」や「育児休業や介護休業を取得しやすい環境」が多い

男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するためには、どのようなことが必要かについてみると、男性では「夫婦や家族間のコミュニケーションを増やすこと」が最も多く、女性では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が最も多くなっている。



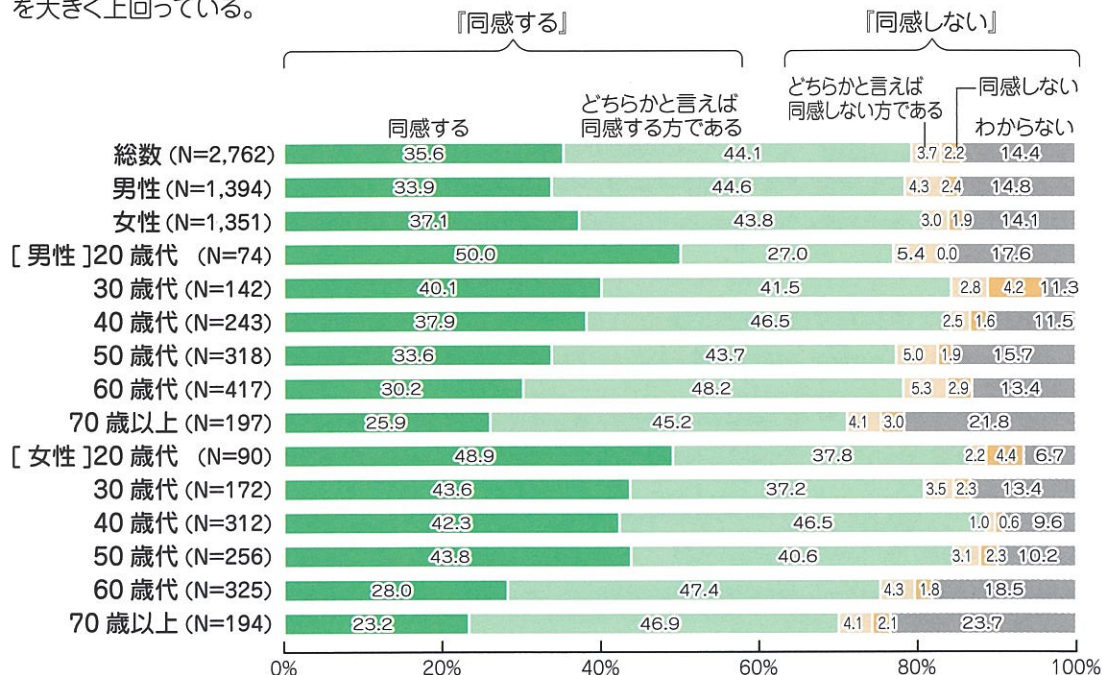
4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス※）について

※）ワーク・ライフ・バランス … 一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすと共に、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと。

1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての考え方

『同感する』は全体で 79.7%

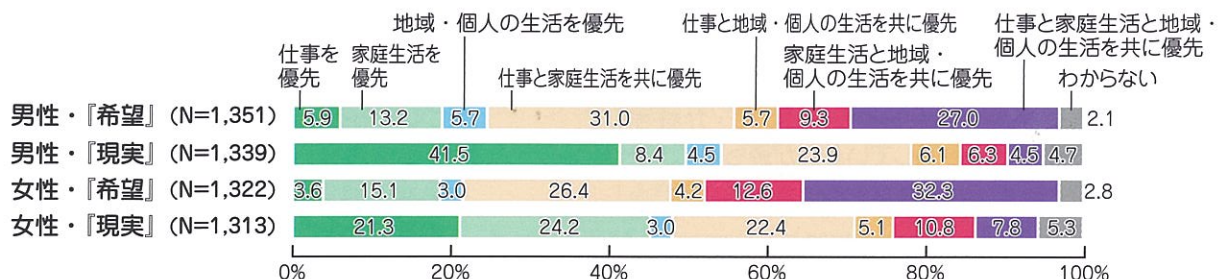
ワーク・ライフ・バランスについての考え方をみると、『同感する』は、79.7%で、『同感しない』を大きく上回っている。



2 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

『現実』では男性は「仕事」、女性は「家庭」を優先

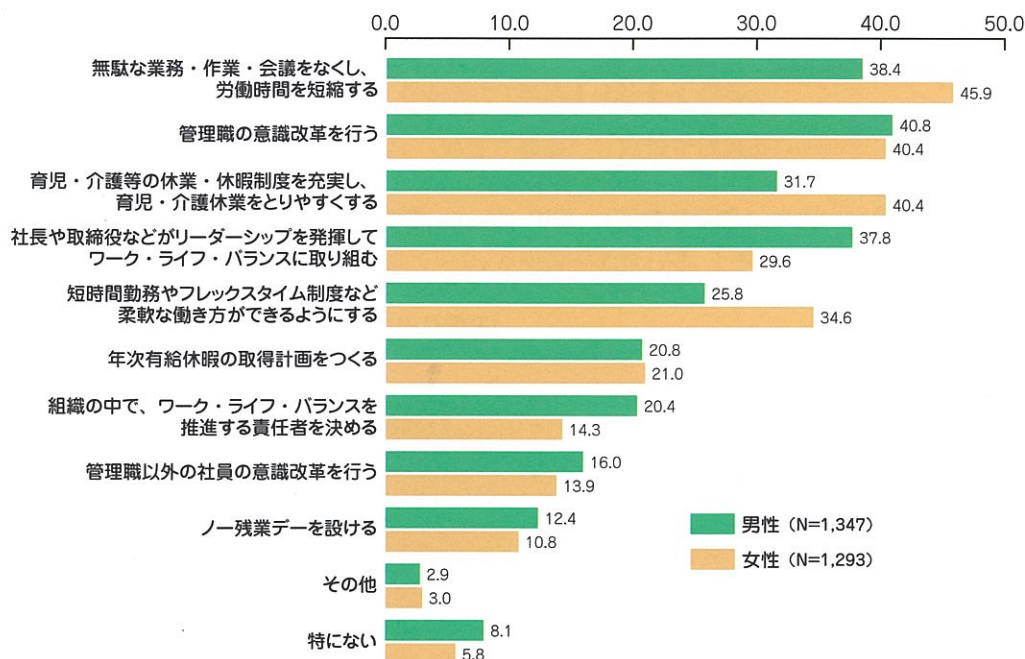
生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてみると、『希望』は、男性では「仕事と家庭生活」、女性では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」を共に優先が最も多く、『現実』は、男性では「仕事」、女性では「家庭生活」を優先が最も多くなっている。



3 仕事と生活の調和が実現された社会に近づくために職場における必要な取組 (あてはまるものを3つまで選択)

「労働時間の短縮」と「管理職の意識改革」が必要

仕事と生活の調和が実現された社会に近づくために職場における必要な取組についてみると、男性では「管理職の意識改革を行う」が最も多く、女性では「無駄な業務・作業・会議をなくし、労働時間を短縮する」が最も多くなっている。

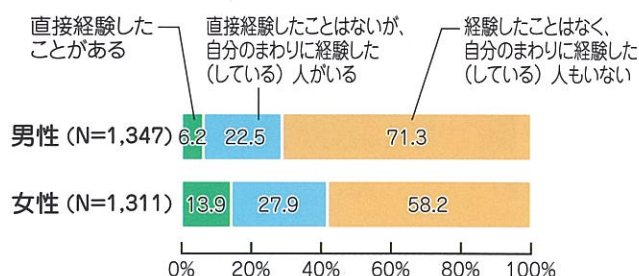


5 女性に対する暴力について

1 夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験

女性では「直接経験したことがある」が約7人に1人

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力について、「直接経験したことがある」が男性では6.2%、女性では13.9%、「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した(している)人がある」が男性では22.5%、女性では27.9%となっている。



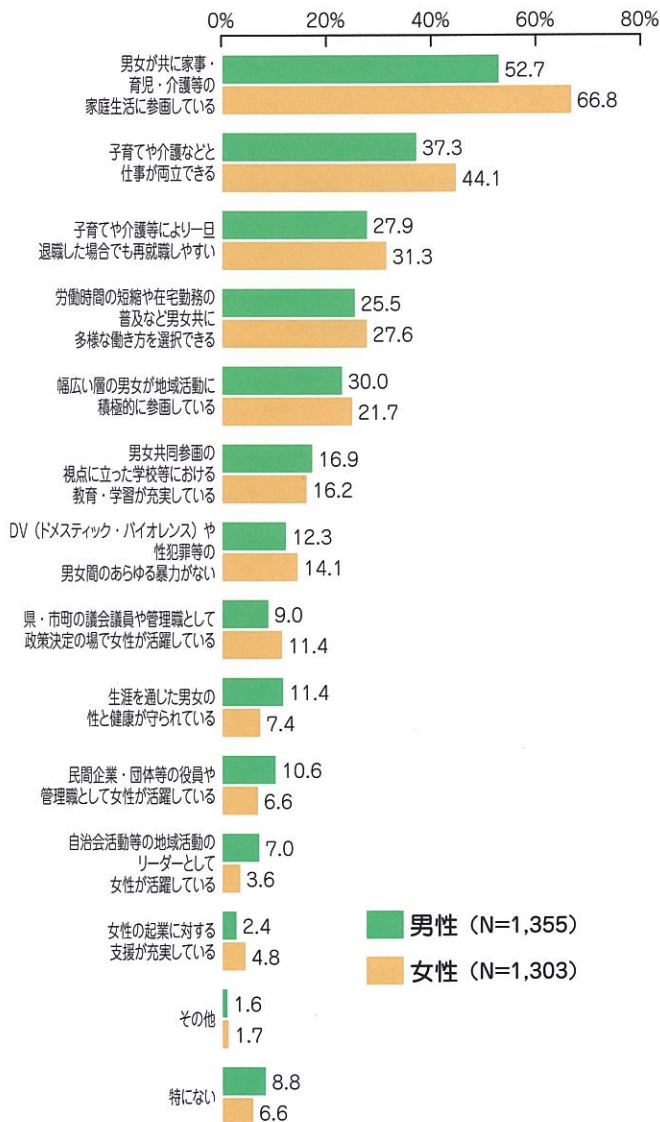
6 男女共同参画社会について

1 理想の男女共同参画社会の姿

(あてはまるものを3つまで選択)

男女ともに「男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活に参画している」が最も多い

望む男女共同参画社会の姿としては、男女とも「男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活に参画している」が最も多く、次いで「子育てや介護などと仕事が両立できる」が多くなっている。



2 県立男女共同参画センター(G-NETしが)に期待する取組

(あてはまるものを3つまで選択)

女性では「女性の就労をサポートする就職相談や就職講座、就職情報の提供」が最も多い

男女共同参画センターに期待する取組についてみると、男性では「男女共同参画に関する講演会、シンポジウム、フォーラム等の企画・開催」が最も多く、女性では「女性の就労をサポートする就職相談や就職講座、就職情報の提供」が最も多くなっている。

